

労働福祉事業に関する平成18年度成果目標に対する実績評価 及び社会復帰促進等事業に関する平成19年度成果目標について

社会復帰促進等事業は、労働者災害補償保険法第2条の2及び第29条の規定に基づき労働者及びその遺族の福祉の増進を図るために行われる、被災労働者の社会復帰の促進、被災労働者及びその遺族の援護、労働者の安全及び衛生の確保等を図るための事業である。

平成17年度より、社会復帰促進等事業(前労働福祉事業)のより一層の効率的・効果的な事業運営を図るため、各事業の性格に応じ成果目標を設定しており、昨年度(平成18年度)も目標を設定したところであるが、今般、その実績について別添のとおり取りまとめ、また、この実績評価等を踏まえつつ、各事業について新たに平成19年度の成果目標を設定したので、ここに公表する。

実績評価は、単に目標の達成・未達成のみを機械的に評価するのではなく、社会情勢等の要因を考慮し、具体的に数値等で把握しにくい面も十分に勘案して行った。

また、平成19年度の成果目標の設定に当たっては、これまでに引き続き、原則として満足度の指標による目標は設定しないこととし、目標設定の更なるアウトカム指標化に努めることとした。

今後とも引き続き、いわゆるPDCAサイクルによる目標管理を厳格に行うこととする。

【評価概要】

1 評価対象事業63事業のうち、事業の必要性、効率化、合理化等の観点から見直す必要があることが判明した事業は、既に措置を講じた事業を含め、合計で18事業(30.2%)であった。

2 評価類型

(1) 目標を達成した事業(30事業、47.6%)

- ① 引き続き適切に実施する必要がある事業 15事業 (事業番号 : 8,9,11,23,24,25,29,36,37,38,39,46,54,55,64)
- ② 事業について見直しを行った事業 6事業 (事業番号 : 6,7,30,32,40,62)
- ③ 廃止することとした事業 9事業 (事業番号 : 26,42,45,49,50,59,60,61,65)

(2) 目標を一部達成した事業(8事業、12.7%)

- ① 目標達成のための手法の検討が必要であるが、引き続き適切に実施する事業 5事業 (事業番号 : 20,31,34,43,44)
- ② 事業について見直しを行った事業 1事業 (事業番号 : 52)
- ③ 廃止することとした事業 2事業 (事業番号 : 58,63)

(3) 目標を達成できなかった事業(2事業、3.8%)

事業の廃止を含め見直す必要がある事業 2事業 (事業番号 : 27,53)

(4) 実績を集計中である事業や、独立行政法人評価委員会において評価を行うため、今後評価を行う事業(23事業、36.5%)
(事業番号 : 1,2,3,4,5,10,16,17,18,19,21,22,28,33,35,41,48,51,57,66,67,68,69)

3 目標の見直し

(1) 平成18年度目標を改善した事業 10事業 (事業番号 : 6,9,20,23,24,37,38,52,55,62)

(2) 平成19年度新規事業 6事業 (事業番号 : 12,13,14,15,47,56)

(単位：百万円)

事業名	医療リハビリテーションセンターの運営（独立行政法人）		事業番号	1
事業概要	被災労働者の職業・社会復帰を支援するため、四肢・脊椎の障害、中枢神経麻痺患者に係る高度・専門的な医療を提供する。 ※ 独立行政法人労働者健康福祉機構に対する運営費交付金は、11,281百万円（平成18年度）、11,433百万円（平成19年度）。		18年度予算額	※
18年度成果目標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標（別紙1）を達成する。（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）なお、平成18年度における目標は以下のとおり。 四肢・脊椎の障害、中枢神経麻痺患者に対し、医師・看護師・リハビリテーション技師等によるチーム医療を推進し、職業リハビリテーションセンターとの連携等により、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合80%以上を確保する。			
成果目標を達成するための手法	四肢・脊椎の障害、中枢神経麻痺患者に対し、チーム医療を的確に実施することにより、身体機能の向上を図るとともに、職業復帰に向けた機能の改善状況を勘案しつつ、職業リハビリテーションセンターとの連携を図る。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	外部有識者による独立行政法人評価委員会において平成19年度に年度評価、平成21年度に事後評価を実施する。	
実績	医学的に職場・自宅復帰可能となった退院患者割合：81.1%			
評価	※ 独立行政法人による事業であるため、独立行政法人評価委員会の評価をもって評価とする。			
19年度成果目標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標（別紙1）を達成する。（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）なお、平成19年度における目標は以下のとおり。 四肢・脊椎の障害、中枢神経麻痺患者に対し、医師・看護師・リハビリテーション技師等によるチーム医療を推進し、職業リハビリテーションセンターとの連携等により、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合80%以上を確保する。		19年度予算額	※
事業名	総合せき損センターの運営（独立行政法人）		事業番号	2
事業概要	被災労働者の職業・社会復帰を支援するため、外傷による脊椎・せき髄障害患者に係る高度・専門的医療を提供する。 ※ 独立行政法人労働者健康福祉機構に対する運営費交付金は、11,281百万円（平成18年度）、11,433百万円（平成19年度）。		18年度予算額	※
18年度成果目標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標（別紙1）を達成する。（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）なお、平成18年度における目標は以下のとおり。 外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、受傷直後の医師・看護師・リハビリテーション技師等によるチーム医療を推進し、せき髄損傷者職業センターとの連携等により、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合80%以上を確保する。			
成果目標を達成するための手法	外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、受傷直後から一貫したチーム医療を的確に実施することにより、早期に身体機能の向上を図るとともに、職業復帰に向けた機能の改善状況を勘案しつつ、せき髄損傷者職業センターとの連携を図る。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	外部有識者による独立行政法人評価委員会において平成19年度に年度評価、平成21年度に事後評価を実施する。	

実績	医学的に職場・自宅復帰可能となった退院患者割合：82.5%		
評価	※ 独立行政法人による事業であるため、独立行政法人評価委員会の評価をもって評価とする。		
19年度 成果目標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標（別紙1）を達成する。（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）なお、平成19年度における目標は以下のとおり。 外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、受傷直後の医師・看護師・リハビリテーション技師等によるチーム医療を推進し、せき髄損傷者職業センターとの連携等により、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合80%以上を確保する。		19年度 予算額 ※
事業名	労災リハビリテーション作業所の運営（独立行政法人）		事業 番号 3
事業概要	入所者の自立更正の援助という目的に応じた、より効果的な運営を行うとともに、入所者個々の状況に応じた適切な生活・健康管理の下で軽作業に従事させることにより自立能力の確立を図る。 ※ 独立行政法人労働者健康福祉機構に対する運営費交付金は、11,281百万円（平成18年度）、11,433百万円（平成19年度）。		18年度 予算額 ※
18年度 成果目標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標（別紙1）を達成する。（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）なお、平成18年度における目標は以下のとおり。 入所者毎の社会復帰プログラムに則り、定期的（3ヶ月に1回程度）にカウンセリングを実施するなどの支援を行い、社会復帰率を24.7%以上とする。		
成果目標 を達成す るための 手法	各人の適性に応じた社会復帰プログラムの作成や就職指導等により自立能力を早期に確立する。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	外部有識者による独立行政法人評価委員会において平成19年度に年度評価、平成21年度に事後評価を実施する。
実績	社会復帰率：26.0%		
評価	※ 独立行政法人による事業であるため、独立行政法人評価委員会の評価をもって評価とする。		
19年度 成果目標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標（別紙1）を達成する。（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）なお、平成19年度における目標は以下のとおり。 在り所者個々人の障害特性、希望に応じた社会復帰プログラムの作成、定期的なカウンセリングの実施等の支援や、作業内容の見直しを行い、社会復帰率を前年度実績に比し1ポイント以上高める。		19年度 予算額 ※
事業名	労災病院の運営（独立行政法人）		事業 番号 4

事業概要	<p>労災特有の疾病に関する予防から治療、リハビリテーションに至る一貫した高度・専門的医療を提供する。 また、各都道府県に設置してある産業保健推進センターと連携し、事業主及び勤労者に対する健康確保に関する啓発活動、職場環境の改善指導等を行い、事業場における産業保健活動の支援を行う。 さらに、民間病院では行うことが困難な勤労者医療を全国的なネットワークを構築して提供し、被災労働者の早期職場復帰のほか、勤労者の健康確保の面において重要な役割を果たしている。 ※ 独立行政法人労働者健康福祉機構に対する運営費交付金は、11,281百万円（平成18年度）、11,433百万円（平成19年度）。なお、病院の運営（研究事業を除く）については、運営費交付金は使用していない。</p>	18年度 予算額	※
18年度 成果目標	<p>独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標（別紙1）を達成する。（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）なお、平成18年度における目標は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 岩手労災病院については、平成19年3月31日までに廃止する。平成19年度を予定時期とする統廃合対象病院については、統廃合に向けた準備を進める。 2 各労災疾病研究センターにおいて、高・低温、気圧、放射線等の物理的因子による疾患、働く女性のためのメディカルケア分野に関し、これまでの研究成果を基に、労災指定医療機関等を対象としたモデル医療情報、事業者や勤労者を対象としたモデル予防情報などを掲載したデータ・ベース（ホームページ）を構築し、既存のデータ・ベース（ホームページ）と併せてアクセス件数4万7千件以上を得る。 3 地域医療連携室において次のような取組を行うとともに、利用者から診療や産業医活動を実施する上で有用であった旨の評価を70%以上得る。 <ul style="list-style-type: none"> ア 労災指定医療機関等との連携機能を強化することにより、40%以上の患者紹介率を確保する。 イ 労災指定医療機関の医師及び産業医等に対して、労災指定医療機関の診療時間等に配慮した時間帯に症例検討会や講習会を開催するとともに、モデル医療に関する相談をFAXや電話等により受け付けられるよう媒体の多様化を図り、1万2千人以上を対象にモデル医療の普及を行う。 ウ CT、MRI、ガンマカメラ、血管撮影装置等の利用案内に関する情報をホームページ・診療案内等により積極的に広報し、延べ2万1千件以上の受託検査を実施する。 4 救急救命士の病院研修受入や連絡会議の開催等により消防機関との連携を強化するとともに、救急救命等の高度な臨床技術を有する医療スタッフを育成し配置する。これらにより、6万3千人以上の救急搬送患者を受け入れることが可能な体制を整備する。 5 全ての労災病院において患者から満足のいく医療が受けられている旨の評価を70%以上得る。 		
成果目標 を達成する ための 手法	<ol style="list-style-type: none"> 1 個々病院ごとの「労災病院統廃合実施計画」に基づき廃止に係る業務を進める。 2 各労災疾病研究センターにおいてデータベースの構築を実施し、質の高い情報を効率よく提供する。 3 患者紹介に関する労災指定医療機関との連携機能の強化等勤労者医療の地域支援の推進を行う。 4 救急救命士の病院研修受入等による消防機関との連携の強化、救急救命等の高度な臨床技術を有する医療スタッフの育成配置を行う。 5 日本医療機能評価機構等の病院機能評価の受審、さわやか患者サービス委員会活動、クリニカルパス検討委員会の活動等を通じて、より良質な医療を提供する。また、医療安全チェックシートを見直し、全ての労災病院で活用するとともに、医療安全に関する研修及び医療安全推進週間を実施し、医療安全に関する知識・意識の向上を図る。 	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	外部有識者による独立行政法人評価委員会において平成19年度に年度評価、平成21年度に事後評価を実施する。
実 績	<ol style="list-style-type: none"> 1 岩手労災病院については、平成19年3月31日廃止 2 各労災疾病研究センターにおけるモデル医療情報などへのアクセス件数：99,043件 3 利用者から診療や産業医活動を実施する上で有用であった旨の評価：74% <ul style="list-style-type: none"> ア 患者紹介率：44.7% イ モデル医療の普及対象者数：22,395人 ウ 受託検査実施件数：27,538件 4 救急搬送患者受入数：67,942人 5 全労災病院における平均満足度：78.7% 		

評価	※ 独立行政法人による事業であるため、独立行政法人評価委員会の評価をもって評価とする。		
19年度 成果目標	<p>独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標（別紙1）を達成する。（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）なお、平成19年度における目標は以下のとおり。</p> <p>1 筑豊労災病院については、平成20年3月31日までに廃止する。平成19年度を統合予定時期とする統廃合対象病院については、それぞれの現状に則して作業を進める。</p> <p>2 各労災疾病研究センターにおいて、騒音、電磁波等による感覚器障害分野、業務の過重負荷による脳・心臓疾患（過労死）分野に関し、これまでの研究成果を基に、労災指定医療機関等を対象としたモデル医療情報、事業者や勤労者を対象としたモデル予防情報などを掲載したデータ・ベース（ホームページ）を構築し、既存のデータ・ベース（ホームページ）と併せてアクセス件数6万2千件以上を得る。</p> <p>3 地域医療連携室において次のような取組を行うとともに、利用者から診療や産業医活動を実施する上で有用であった旨の評価を70%以上得る。</p> <p>ア 労災指定医療機関等との連携機能を強化することにより、40%以上の患者紹介率を確保する。</p> <p>イ 労災指定医療機関の医師及び産業医等に対して、労災指定医療機関の診療時間等に配慮した時間帯に症例検討会や講習会を開催するとともに、モデル医療に関する相談をFAXや電話等により受け付けられるよう媒体の多様化を図り、1万3千人以上を対象にモデル医療の普及を行う。</p> <p>ウ CT、MRI、ガンマカメラ、血管撮影装置等の利用案内に関する情報をホームページ・診療案内等により積極的に広報し、延べ2万3千件以上の受託検査を実施する。</p> <p>4 救急救命士の病院研修受入や連絡会議の開催等により消防機関との連携を強化するとともに、救急救命等の高度な臨床技術を有する医療スタッフを育成し配置する。これらにより、6万3千人以上の救急搬送患者を受け入れることが可能な体制を整備する。</p> <p>5 全ての労災病院において患者から満足のいく医療が受けられている旨の評価を70%以上得る。</p>	19年度 予算額	※

事業名	障害者職業能力開発校経費		事業 番号	5
事業概要	障害者の訓練機会及び訓練職種等についての分析調査並びに障害者職業能力開発校の施設等の整備事業である。		18年度 予算額	367
18年度 成果目標	障害者に配慮した効果的な訓練用機器及び施設の整備を図ることにより、職業訓練を修了した者の就職率を60%以上とする。			
成果目標 を達成す るための 手法	労働市場が求める職業能力を付与するため、産業構造の変化等に対応し、障害に配慮した訓練用機器及び施設の整備を図る。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	平成18年度の実績は、訓練修了（年度末）3ヶ月経過後に作成する定例業務統計（8月）にて集計する。	
実績	就職率 61.0%（速報値）（8月末に確定値）			
評価	平成18年度においては、職業訓練ニーズの少ない訓練科目を廃止するとともに、障害の重度化、多様化に対応した訓練科目の整備等を行うことにより、効果的・効率的な職業訓練を実施した。 障害者の福祉から就労へという流れの中で、障害者職業能力開発校における職業訓練は重度障害者等の労働市場への参入を促進する有効な施策であり、これを労働市場ニーズに応えながら効果的に推進していくためには、障害に配慮した訓練用機器及び施設の整備が不可欠である。			
19年度 成果目標	障害者職業能力開発校における就職率を60%以上とする。		19年度 予算額	336

事業名	労災年金相談等支援事業（平成19年度より「7在宅介護支援経費」を統合し、「労災ケアサポート事業」に変更）		事業番号	6
事業概要	労災年金受給者とその家族に対する生活相談・援護、労災年金制度に関する広報及び調査等		18年度予算額	1,832
18年度成果目標	本事業に対する利用者から、有用であった旨の評価を80%以上得る。			
成果目標を達成するための手法	労災年金受給者に対する訪問相談、労災ケアサポート相談・指導、健康管理医による指導等を効果的に実施する。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	各種相談業務等を利用した者を対象とした調査結果を指標として評価を実施する。	
実績	有用であった旨の評価：91.1%			
評価	成果目標を達成しているところである。			
19年度成果目標	1 本事業に対する利用者から、有用であった旨の評価を80%以上得る。 2 労災年金受給者等に対して、訪問・巡回指導を年間3万件以上実施する。 ※ 平成19年度より、「7在宅介護支援経費」を統合し、事業名を「労災ケアサポート事業」に変更。		19年度予算額	1,715

事業名	在宅介護支援経費（平成19年度より「6労災年金相談等支援事業」に統合）		事業番号	7
事業概要	在宅の重度被災労働者に対する労災ホームヘルパーによる専門的介護		18年度予算額	89
18年度成果目標	本事業に対する利用者から、有用であった旨の評価を80%以上得る。			
成果目標を達成するための手法	在宅の重度被災労働者に対する労災ホームヘルパーによる利用者の介護実態に対応した質の高い介護サービスを提供する。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	労災ホームヘルプサービスを利用した者を対象とした調査結果を指標として評価を実施する。	
実績	有用であった旨の評価：85.7%			
評価	成果目標を達成しているところである。なお、介護に当たる家族の負担を少しでも軽減すべく、引き続き、労災傷病の特性に適応した専門スタッフによる質の高い介護サービスを効率的に実施するため、平成19年度より「労災ケアサポート事業」へ統合を行い、実施することとしている。			
19年度成果目標	※ 平成19年度より、「6労災年金相談等支援事業」に統合。		19年度予算額	-

事業名	高齢被災労働者対策事業		事業番号	8
事業概要	高齢重度被災労働者の障害の特性に応じた介護を提供するための施設運営		18年度予算額	3,303
18年度成果目標	1 本事業に対する入居者から、有用であった旨の評価を80%以上得る。 2 全国8施設の入居者定員800名に対し、年平均で入居者数720名、入居率90%を維持する。			
成果目標を達成するための手法	労災傷病による障害の特性に応じた心身両面にわたる適切な専門的介護サービスを提供する。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	入居者への有用度調査結果及び入居者実績数を指標として評価を実施する。	
実績	1 有用であった旨の評価：94.7% 2 入居者数：年平均727名、入居率：90.9%			
評価	成果目標を達成しているところである。なお、在宅において介護人がいないなどの理由により、高齢重度被災労働者が日常生活に支障をきたしている状況にあることに鑑み、引き続き、その労災傷病による障害の特性に応じた心身両面にわたる適切な専門的介護を、安定的に継続して行う必要がある。			
19年度成果目標	1 本事業に対する入居者から、有用であった旨の評価を80%以上得る。 2 全国8施設の入居者定員800名に対し、年平均で入居者数720名、入居率90%を維持する。		19年度予算額	3,156

事業名	労災診療費審査体制等充実強化対策費		事業番号	9
事業概要	労災診療費請求内訳書(レセプト)等の点検(事務的審査)、診療費データの集積管理等を行わせることにより労災診療費の審査体制の強化を図る。		18年度予算額	3,760
18年度成果目標	労災診療費請求等について、誤請求率を8.59%(平成17年度実績)以下とする。			
成果目標を達成するための手法	1 労災診療費算定基準の徹底を図るため医療機関向けに研修会を実施する。 2 特に算定誤りが多い箇所等について、周知・広報を徹底する。 3 誤請求が多い診療機関に対し直接指導する。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	労災診療費の誤請求率の調査結果を指標として評価を実施する。	
実績	平成18年度の誤請求率：8.34%			
評価	目標を達成しており、労災診療費の迅速かつ適正な支払を維持していく上で不可欠な事業であり、引き続き実施する必要がある。			
19年度成果目標	労災診療費請求等において、誤請求率を8.34%(平成18年度実績)以下とする。		19年度予算額	3,493

事業名	労災年金担保貸付事業(独立行政法人)		事業番号	10
事業概要	労働者及びその遺族の援護を図ることを目的として、年金たる保険給付を受ける権利を有する者に対する当該権利を担保とする小口の資金貸付事業を行う。 ※ 独立行政法人福祉医療機構に対する運営費交付金は、34百万円(平成18年度)、33百万円(平成19年度)。		18年度予算額	※
18年度成果目標	中期目標期間中に、借入申込から貸付実行までの期間を、平成15年度(概ね4週間)に対し、1週間(事務処理日数5日)短縮する。 (独立行政法人福祉医療機構中期目標対象期間:平成16年4月~平成20年3月)			
成果目標を達成するための手法	独立行政法人福祉医療機構が貸付業務に用いる電算処理システムの見直し等を行う。	成果目標の達成度の事後的な評価方法	外部有識者による独立行政法人評価委員会において平成19年度に年度評価、平成20年度に事後評価を実施する。	
実績	受託金融機関の申込締切日から貸付実行(借入申込者の口座へ入金)までの期間の事務処理日数が22.5日(概ね4週間)(平成15年度の平均事務処理日数)から17.9日(概ね3週間)となり、4.6日間短縮した。			
評価	独立行政法人による事業であるため、独立行政法人評価委員会の評価をもって評価とする。			
19年度成果目標	中期目標期間中に、借入申込から貸付実行までの期間を、平成15年度(概ね4週間)に対し、1週間(事務処理日数5日)短縮する。 (独立行政法人福祉医療機構中期目標対象期間:平成16年4月~平成20年3月)		19年度予算額	※

事業名	特定分野における労働者の労働条件の確保・改善対策事業		事業番号	11
事業概要	労働者の労働条件の確保・改善対策については、主として定期監督において、個別事業場に対し、法の履行を図らせているところであるが、定期監督のみでは限りがあることから、集団的に指導することにより法の履行確保を図っている。		18年度予算額	167
18年度成果目標	都道府県労働局において実施する集団指導に出席した事業主等から法令等について理解でき、事業場において指導を踏まえた取組を行う旨の回答を80%以上得る。			
成果目標を達成するための手法	集団指導の周知を積極的に行うとともに懇切丁寧な指導に努める。	成果目標の達成度の事後的な評価方法	集団指導終了後に意見聴取する。	
実績	集団指導に出席した事業主等から法令等について理解でき、事業場において指導を踏まえた取組を行う旨の評価:94.2%			
評価	事業主等から法令等について理解できた旨の評価は目標を達成しており、労働者の労働条件の確保・改善を図る上で効果があり、新たに改正される法令等の着実な履行を図る必要があるため、引き続き事業を実施する必要がある。			
19年度成果目標	都道府県労働局において実施する集団指導に出席した事業主等から法令等について理解でき、事業場において指導を踏まえた取組を行う旨の回答を80%以上得る。		19年度予算額	101

(以下4事業：平成19年度新規事業)

事業名	働き方改革トータルプロジェクトの推進事業（平成19年度新規事業）	事業番号	12
事業概要	働き方の見直しにより長時間の是正に取り組む中小企業に対する支援を推進する。	19年度予算額	222
19年度成果目標	本事業の実施事業主のうち、本事業により具体的に長時間労働の是正が図られているとする事業主の割合を80%以上とする。		

事業名	過重労働による健康障害防止のための自主的改善事業（平成19年度新規事業）	事業番号	13
事業概要	総労働時間の長い業種・企業系列等の中から選定した企業集団に対し、労働時間の適正な管理等について安全衛生管理の専門家による助言指導を実施する。	19年度予算額	279
19年度成果目標	本事業の実施対象事業場のうち、具体的な改善を図るための助言指導等を実施した割合を80%以上とする。		

事業名	労働時間等相談センター事業の推進（平成19年度新規事業）	事業番号	14
事業概要	主要都市の交通至便なターミナル駅等の周辺（全国33カ所）に労働時間等相談センターを設置し、長時間労働の是正、適正な労働時間管理、職場の安全及び健康確保等に関する労使からの窓口相談、電話相談に対して助言・説明を行う。 なお、17時以降や土曜日にも相談を受け付けることにより利用者の便宜を図っている。	19年度予算額	399
19年度成果目標	相談件数を53,000件以上とする。 相談した結果、疑問が解消し、有益・有用であったとする割合を80%以上とする。		

事業名	新規起業事業場就業環境整備サポート事業（平成19年度新規事業）	事業番号	15
事業概要	新規企業事業場に労働時間制度や安全衛生体制に係る管理・諸手続についての専門家を派遣し、指導、助言を行う。	19年度予算額	146
19年度成果目標	利用した事業場のうち、具体的な就業環境の整備が図られた割合を80%以上とする。		

事業名	産業保健推進センターの利用促進事業(独立行政法人)		事業番号	16
事業概要	労働災害防止計画に定める労働者の健康確保対策の推進に寄与するため、産業保健関係者に対する研修、相談を実施する。また、ホームページ等を通じて産業保健に関する情報を提供する。 ※ 独立行政法人労働者健康福祉機構に対する運営費交付金は、11,281百万円(平成18年度)、11,433百万円(平成19年度)。		18年度予算額	※
18年度成果目標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標(別紙1)を達成する。(対象期間:平成16年4月~平成21年3月)なお、平成18年度における目標は以下のとおり。 1 産業保健関係者に対し、延べ2千回以上の研修を実施するとともに、産業保健関係者からの相談を9千6百件以上確保する。 2 産業保健関係者に対し年4回発行する情報誌「産業保健21」、ホームページ及びビデオ・図書により産業保健に関する情報提供を行うとともに、ホームページのアクセス件数については40万件以上得る。 3 各産業保健推進センターにおいて年1回以上能力向上のための研修を実施する。			
成果目標を達成するための手法	ニーズ調査等の結果を研修内容に反映させ質の向上を図る、インターネット等多様な媒体を用いた研修内容、研修の申込受付を実施する、都道府県労働局・労働基準監督署と連携し、地域産業保健センターに対する支援を強化するとともに、事業主に対する広報及び啓発等を行う。	成果目標の達成度の事後評価方法	外部有識者による独立行政法人評価委員会において平成19年度に年度評価、平成21年度に事後評価を実施する。	
実績	1 産業保健関係者に対する研修回数:3,058回、産業保健関係者からの相談件数:12,116件 2 情報誌「産業保健21」:年4回発行、産業保健推進センターのホームページアクセス件数:832,429件 3 地域産業保健センター運営協議会への出席、助言:429回 地域産業保健センターの新任コーディネーターに対する新任研修開催数:東京1回 26人参加、大阪1回 18人参加 地域産業保健センターのコーディネーターに対する能力向上研修開催数:各センターで年1回以上開催し、合計で86回開催			
評価	※ 独立行政法人による事業であるため、独立行政法人評価委員会の評価をもって評価とする。			
19年度成果目標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標(別紙1)を達成する。(対象期間:平成16年4月~平成21年3月)なお、平成19年度における目標は以下のとおり。 1 産業保健関係者に対し、各地域のニーズに応じて延べ2千回以上の研修を積極的に実施するとともに、産業保健関係者からの相談を9千6百件以上確保する。 2 産業保健関係者に対し年4回発行する情報誌「産業保健21」、ホームページ及びビデオ・図書により産業保健に関する情報提供を行うとともに、ホームページのアクセス件数については65万件以上得る。 3 各産業保健推進センターにおいて年1回以上能力向上のための研修を実施する。		19年度予算額	※
事業名	勤労者予防医療センターの運営(独立行政法人)		事業番号	17
事業概要	勤労者の健康確保を図るため、過重労働による健康障害の防止、心の健康づくり、勤労女性の健康管理を推進する。 ※ 独立行政法人労働者健康福祉機構に対する運営費交付金は、11,281百万円(平成18年度)、11,433百万円(平成19年度)。		18年度予算額	※

18年度 成果目標	<p>独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標（別紙1）を達成する。（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）なお、平成18年度における目標は以下のとおり。</p> <p>勤労者の過労死予防対策の指導を延べ10万2千人以上、メンタルヘルス不全予防対策の勤労者心の電話相談を延べ1万4千人以上、勤労女性に対する女性保健師による生活指導を延べ3千人以上実施するとともに、利用者から職場における健康確保に関して有用であった旨の評価を70%以上得る。</p>		
成果目標を達成するための手法	<p>労働衛生関係機関との連携や予防関連学会等からの最新の予防法の情報収集等により指導・相談の質の向上を図る、指導・相談等の実施時間帯の設定に配慮する、センター利用者の満足度調査結果を指導・相談内容に反映させ質の向上を図る。</p>	<p>成果目標の達成度合いの事後的な評価方法</p>	<p>外部有識者による独立行政法人評価委員会において平成19年度に年度評価、平成21年度に事後評価を実施する。</p>
実績	<p>1 勤労者の過労死予防対策の指導：135, 238人 2 メンタルヘルス不全予防対策の勤労者心の電話相談：18, 580人 3 勤労女性に対する女性保健師による生活指導：3, 884人 4 利用者から職場における健康確保に関して有用であった旨の評価：90.9%</p>		
評価	<p>※ 独立行政法人による事業であるため、独立行政法人評価委員会の評価をもって評価とする。</p>		
19年度 成果目標	<p>独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標（別紙1）を達成する。（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）なお、平成19年度における目標は以下のとおり。</p> <p>勤労者の過労死予防対策の指導を延べ12万8千人以上、メンタルヘルス不全予防対策の勤労者心の電話相談を延べ1万8千人以上、勤労女性に対する女性保健師による生活指導を延べ3千5百人以上実施するとともに、利用者から職場における健康確保に関して有用であった旨の評価を70%以上得る。</p>		<p>19年度 予算額 ※</p>
事業名	海外勤務健康管理センターの運営（独立行政法人）	事業番号	18
事業概要	<p>海外派遣労働者に対する健康診断を行うほか、健康に関する相談・疾病予防・海外の医療衛生情報について調査・研究を行い、そのデータを随時提供する。</p> <p>※ 独立行政法人労働者健康福祉機構に対する運営費交付金は、11,281百万円（平成18年度）、11,433百万円（平成19年度）。</p>		<p>18年度 予算額 ※</p>
18年度 成果目標	<p>独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標（別紙1）を達成する。（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）なお、平成18年度における目標は以下のとおり。</p> <p>1 健康診断被験者・講習会受講者等の施設サービス利用者を1万3千1百人以上確保するとともに、海外派遣労働者の健康管理の向上に有用であった旨の評価を80%以上得る。 2 海外派遣労働者の健康促進、メンタルヘルス等に関する調査研究成果をホームページで情報提供し、1万8千件以上のアクセスを得る。</p>		
成果目標を達成するための手法	<p>海外派遣労働者や派遣企業に対する広報活動の強化、また、定期的にセンター利用者に対し満足度調査、ニーズ調査を行い、その結果を業務運営に反映する。</p>	<p>成果目標の達成度合いの事後的な評価方法</p>	<p>外部有識者による独立行政法人評価委員会において平成19年度に年度評価、平成21年度に事後評価を実施する。</p>

実績	1 施設サービス利用者数：15,907人 2 海外派遣労働者の健康管理の向上に有用であった旨の評価：95.2% 3 ホームページアクセス件数：55,275件		
評価	※ 独立行政法人による事業であるため、独立行政法人評価委員会の評価をもって評価とする。		
19年度 成果目標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標（別紙1）を達成する。（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）なお、平成19年度における目標は以下のとおり。 1 健康診断被験者・講習会受講者等の施設サービス利用者を1万3千1百人以上確保するとともに、海外派遣労働者の健康管理の向上に有用であった旨の評価を80%以上得る。 2 海外派遣労働者の健康管理、メンタルヘルスに関する調査研究成果及び巡回健康相談で収集した海外医療情報等をホームページで情報提供し、3万5千件以上のアクセスを得る。	19年度 予算額	※
事業名	海外巡回健康相談事業（独立行政法人）	事業 番号	19
事業概要	海外に在留する邦人労働者の健康管理の支援を行う。 ※ 独立行政法人労働者健康福祉機構に対する運営費交付金は、11,281百万円（平成18年度）、11,433百万円（平成19年度）。	18年度 予算額	※
18年度 成果目標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標（別紙1）を達成する。（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）なお、平成18年度における目標は以下のとおり。 海外に在留する邦人労働者から、海外巡回健康相談が海外での健康管理に有用であった旨の評価を80%以上得る。		
成果目標 を達成す るための 手法	海外巡回健康相談時に満足度調査、ニーズ調査を行い、その結果を次の海外巡回健康相談の業務内容に反映する。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	外部有識者による独立行政法人評価委員会において平成19年度に年度評価、平成21年度に事後評価を実施する。
実績	海外巡回健康相談が海外での健康管理に有用であった旨の評価：97%		
評価	※ 独立行政法人による事業であるため、独立行政法人評価委員会の評価をもって評価とする。		
19年度 成果目標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標（別紙1）を達成する。（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）なお、平成19年度における目標は以下のとおり。 海外に在留する邦人労働者から、海外巡回健康相談が海外での健康管理に有用であった旨の評価を80%以上得る。	19年度 予算額	※
事業名	林業における安全衛生対策の推進事業（平成19年度より「林業従事者等における安全衛生対策の推進事業」に変更）	事業 番号	20
事業概要	林業において多発する「かかり木」による労働災害を防止するため、巡回指導、研修会の実施等により、安全対策の推進を図るもの。 また、林業における振動障害防止対策を推進するため、チェーンソー取扱事業場及び労働者の調査を行い、特殊健康診断の受診状況をシステム管理し、事業主等に対し特殊健診の受診勧奨等を行うとともに、特殊健診を受診していない労働者に対して巡回方式による特殊健診を実施する。	18年度 予算額	78

18年度 成果目標	1 事業対象事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合を80%以上とする。 2 振動障害の巡回検診の有所見率を7.7%以下にする。			
成果目標を達成するための手法	1 巡回指導・研修会の実施、パンフレットによる周知等 2 チェンソー取扱作業指導員による現場の巡回指導や振動障害防止対策の啓発・特殊健康診断の実施等	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	1 参加者からのアンケートによる評価 2 振動障害の巡回特殊健診の有所見率	
実績	1 事業対象事業場において、研修会・巡回指導を受けた後、労働災害防止のための対策を改善したと回答した割合：86% 2 振動障害の有所見率9.8%			
評価	目標を達成し、林業における安全衛生対策の取組の推進に効果を上げており、他産業と比較して災害発生率が高い林業において更なる安全衛生対策の取組を推進するため、引き続き事業を実施する必要がある。 17年度における有所見率10.6%を下回ったが、目標達成には至らなかった。小規模事業場の多い林業における労働災害・業務上疾病を防止するためには、健康管理指導を強化する等一部事業を見直した上で引き続き事業を実施する必要がある。			
19年度 成果目標	1 危険性の調査の実施に係る個別指導の対象とした事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合を86%以上とする。 2 高性能林業機械に係る研修会に参加した事業場において高性能林業機械の安全対策に取り組む事業場の割合を50%以上とする。 3 振動障害の巡回特殊健診の有所見率を7.7%以下にする。 ※ 平成19年度より、事業名を「林業従事者等における安全衛生対策の推進事業」に変更。		19年度 予算額	69

事業名	建設業における総合的労働災害防止対策事業	事業 番号	21
事業概要	建設業における労働災害を防止するため、足場先行工法・手すり先行工法の定着のための研修・指導や専門業種別のリスクアセスメントに係るマニュアルの開発、研修等を行う。	18年度 予算額	742
18年度 成果目標	1 事業対象事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合を80%以上とするとともに、事業対象事業場における労働災害（休業4日以上）の発生件数を事業実施前年と事業実施翌年と比較し、7.6%以上減少させる。 2 事業対象事業場における手すり先行工法の普及率を50%以上に高める。 3 安全優良職長として厚生労働大臣から顕彰された者が研修会の内容等を活用した安全衛生活動を実施した割合を80%以上とする。		
成果目標を達成するための手法	足場先行工法・手すり先行工法の定着のための研修・指導や専門業種別のリスクアセスメントに係るマニュアルの開発、研修等。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	参加者からのアンケートによる評価。

実績	<p>1 事業対象事業場における対策の改善措置を講じた事業場の割合：集計中 なお、労働災害の発生件数の減少目標については、平成19年度終了後速やかに評価する予定。</p> <p>2 事業対象事業場における手すり先行工法の普及率：集計中</p> <p>3 顕彰された職長が研修会の内容等を活用して安全衛生活動を実施した割合：92.6%</p>		
評価	<p>概ね目標を達成し、足場先行工法・手すり先行工法の定着が図られるなど効果を上げており、依然として災害発生率が高い建設業において更なる労働災害防止対策を推進するため、引き続き事業を実施する必要がある。</p>		
19年度 成果目標	<p>1 事業対象事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合を80%以上とするとともに、事業対象事業場における労働災害（休業4日以上）の発生件数を事業実施前年と事業実施翌年を比較し、7.6%以上減少させる。</p> <p>2 事業対象事業場における手すり先行工法の普及率を50%以上に高める。</p> <p>3 安全優良職長として厚生労働大臣から顕彰された者が研修会の内容等を活用した安全衛生活動を実施した割合を90.0%以上とする。</p>	19年度 予算額	576

事業名	<p>中小地場総合工事業者等における総合的な労働災害防止対策の推進事業 （平成19年度より「中小地場総合工事業者指導力向上事業」に変更）</p>		事業 番号	22
事業概要	<p>中小地場総合工事業者による下請業者に対する安全管理能力の向上等を図るため、現場所長や店社に対する研修、モデル事業場への個別指導等を行う。</p>		18年度 予算額	194
18年度 成果目標	<p>事業対象事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合を80%以上とするとともに、事業対象事業場における労働災害（休業4日以上）の発生件数を事業実施前年と事業実施翌年を比較し、7.6%以上減少させる。</p>			
成果目標 を達成す ための 手法	<p>現場所長や店社に対する研修、モデル事業場への個別指導等。</p>	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	<p>参加者からのアンケートによる評価。</p>	
実績	<p>事業対象事業場における具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合：集計中 なお、労働災害の発生件数の減少目標については、平成19年度終了後速やかに評価する予定。</p>			
評価				
19年度 成果目標	<p>事業対象事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合を80%以上とするとともに、事業対象事業場における労働災害（休業4日以上）の発生件数を事業実施前年と事業実施翌年を比較し、7.6%以上減少させる。</p> <p>※ 平成19年度より、事業名を「中小地場総合工事業者指導力向上事業」に変更。</p>	19年度 予算額	146	

事業名	<p>安全衛生情報センター運営事業</p>		事業 番号	23
事業概要	<p>事業者の安全衛生活動に必要な情報を的確に提供するため、インターネットを通じた災害事例等の安全衛生情報や安全衛生教育ソフトの提供等を行う。技能講習修了者のデータの一元管理を行う。</p>		18年度 予算額	619

18年度 成果目標	<p>1 新たに安全衛生情報センターの情報等を利用し安全衛生対策を実施する企業への抽出調査において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合を80%以上とする。</p> <p>2 コンテンツの充実等により、安全衛生情報システムへのアクセス件数を816万件（過去3年間の平均の5%増（以下同じ。））、高度視聴覚媒体の利用者数を13,279人、展示コーナーの利用者数を54,554人以上とする。</p>		
成果目標 を達成す るための 手法	安全衛生情報センターにおいて提供する災害事例や教育ソフト等の的確な開発、充実等。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	安全衛生情報システムへのアクセス数の自動集計、高度視聴覚媒体及び展示コーナーの利用者数の集計。
実 績	<p>1 安全衛生情報センターの情報を活用し改善措置を講じた割合：86.3%</p> <p>2 安全衛生情報システムへのアクセス数：約1,580万件</p> <p>3 高度視聴覚媒体の利用者数：13,521人</p> <p>4 産業安全技術等に係る展示コーナー利用者数：56,219人</p>		
評 価	<p>安全衛生情報システムへのアクセス件数は大幅に増加し目標を達成し、また、利用者への調査では、情報を活用し改善措置を講じた割合が86.3%であるなど情報を活用した事業場の安全衛生対策の実施に大きく貢献している。また、高度視聴覚媒体の利用者数及び展示コーナーの利用者数も目標を達成し、社員教育等の一環として効果的に活用された。安全衛生対策の推進のためには、的確な情報、効果的な教育の提供が必要不可欠であるため、引き続き事業の実施が必要である。</p>		
19年度 成果目標	<p>1 新たに安全衛生情報センターの情報等を利用した安全衛生対策を実施する企業への抽出調査において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合を86.3%以上とする。</p> <p>2 コンテンツの充実等により、安全衛生情報システムへのアクセス件数を1,580万件、高度視聴覚媒体の利用者数を13,563人（過去3年平均の5%増（以下、同じ。））、展示コーナーの利用者数を57,234人以上とする。</p>		19年度 予算額 494
事 業 名	交通労働災害防止対策推進事業		事業 番号 24
事業概要	交通労働災害を防止するため、事業場に対する個別指導等により、ガイドラインに基づく対策を推進する。		18年度 予算額 69
18年度 成果目標	<p>個別指導対象事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合を80%以上とするとともに、個別指導対象事業場における交通労働災害（休業4日以上）の発生件数を事業実施前と事業実施翌年度を比較して9.6%以上減少させる。</p>		
成果目標 を達成す るための 手法	交通労働災害防止のためのガイドラインに定める項目に係る個別指導を適切に実施する。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	個別指導対象事業場に対し、ガイドラインに定める事項の実施状況に係るアンケート調査を実施する。
実 績	<p>個別指導対象事業場において、交通労働災害防止規程の見直し等の改善措置を講じた事業場の割合：97.9%</p> <p>なお、労働災害の発生件数の減少目標については、平成19年度終了後速やかに評価する予定。</p>		

評 価	目標を達成し、個別指導の対象となった事業場が交通労働災害防止規程を見直しするなど事業場における交通労働災害防止の取り組みに効果を上げており、更なる交通労働災害の防止の徹底のため、引き続き事業を実施する必要がある。		
19年度 成果目標	1 個別指導対象事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を実施した事業場の割合を95%以上とするとともに、個別指導対象事業場における交通労働災害（休業4日以上）の発生件数を事業実施前年と事業実施翌年を比較し、9.6%以上減少させる。 2 ITを活用した遠隔による安全衛生管理について、実際の作業に適用し、実証を行うなどにより、実用可能な手法の検討を行う。	19年度 予算額	59

事業名	自律的安全衛生管理活動普及促進事業		事業 番号	25
事業概要	事業場の自律的な安全衛生管理活動を推進するため、モデル事業場の育成指導、好事例集等の作成、業種別団体を通じた中小事業場に対する導入支援等により、労働安全衛生マネジメントシステムの導入促進を図るとともに、企業外専門家による安全衛生診断事業を行う。		18年度 予算額	215
18年度 成果目標	1 本事業の活動に参加した事業対象団体においてリスクアセスメントに取り組む事業場の割合を50%以上とする。 2 事業対象事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合を80%以上とするとともに、労働安全衛生マネジメントシステムのモデル事業対象事業場及び診断事業対象事業場における労働災害（休業4日以上）の発生件数を事業実施前と事業実施翌年度を比較して9.6%以上減少させる。			
成果目標 を達成す ための 手法	1 対象団体に対する相談員等の養成、研修会の実施等に係る支援を通し、労働安全衛生マネジメントシステムの導入を促進する。 2 個別事業場に対する労働安全衛生の専門家による安全衛生診断の実施により、事業場の安全衛生水準の向上を図る。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	1 対象団体において実施した研修会の参加者からのアンケートによる評価。 2 安全衛生診断の対象とした事業場に対し、診断後の改善への取組み状況について報告を求め、これを把握する。	
実 績	1 本事業の活動に参加した事業対象団体において労働安全衛生マネジメントシステムの中核をなすリスクアセスメントを「導入」、「来年度の具体的な計画作成」、「来年度の導入の検討」を行うとした事業場の割合：42% 2 事業対象事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合：96.2% なお、労働災害の発生件数の減少目標については、平成19年度終了後速やかに評価する予定。			
評 価	目標を達成し、労働安全マネジメントシステムの中核をなすリスクアセスメントの導入に取り組むなど、事業場の自律的な安全衛生管理活動の推進に効果を上げており、更なる事業場の自律的な安全衛生管理活動の促進のため、引き続き事業を実施する必要がある。			
19年度 成果目標	1 本事業の活動に参加した事業対象団体、機械製造メーカー等においてリスクアセスメントに取り組む事業場の割合を50%以上とする。 2 事業対象事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合を95%以上とするとともに、リスクアセスメントに係る指導を実施した事業場における労働災害（休業4日以上）の発生件数を事業実施前年と事業実施翌年を比較し、9.6%以上減少させる。 ※ 平成19年度より、事業名を「リスクアセスメント普及促進事業」に変更。	19年度 予算額	165	

事業名	産業保健関係者に対するC型肝炎に関する正しい知識の普及事業（平成18年度限り廃止事業）	事業 番号	26
-----	---	----------	----

事業概要	職域においてC型肝炎に関する正しい知識の普及を図るため、産業医等の産業保健関係者を対象とした研修を実施する。		18年度 予算額	5
18年度 成果目標	研修参加者が、当該研修を踏まえ事業場内におけるC型肝炎に関する新たな教育に取り組む割合を80%以上にする。			
成果目標 を達成す るための 手法	研修内容に適した講師の選定、講習内容の充実。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	受講者からのアンケートによる評価。	
実 績	アンケートの結果 ○今回の講習会が「有用である」又は「概ね有用である」との回答：85.8% ○現在、「肝炎対策に取り組んでいる」との回答：約40% 「取り組んでいない」との回答：約50% 回答なし：約10% ○「取り組んでいない」と回答があった者のうち、講習会に参加して「とても関心が持てた」又は「関心が持てた」と回答した者：93.5%			
評 価	受講者から高い評価を得ており、現在、取り組みを実施していないとする受講者も高い関心を示していることから、新たな教育への取り組みが期待できる。職域におけるC型肝炎を含む感染症に対する研修については、引き続き荷重労働メンタルヘルス事業の中で措置を講じて行くこととする。			
19年度 成果目標	※ 平成18年度をもって廃止。		19年度 予算額	-

事業名	小規模事業場の産業保健活動推進事業		事業 番号	27
事業概要	産業医の選任義務のない小規模事業場の産業保健活動を支援するため、集団で自主的に産業医を選任した場合にその費用の一部を補助する。また、深夜業労働者の健康確保を図るため、深夜業労働者が自発的に健康診断を受診した場合にその要した費用の一部を助成する。		18年度 予算額	224
18年度 成果目標	事業終了後に引き続き産業医等による産業保健活動を継続する事業場割合：81%			
成果目標 を達成す るための 手法	補助を受けている事業場に対し、地域産業保健センターに登録し、産業保健指導・援助を受けるよう働きかける等。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	事業終了後に引き続き産業医等による産業保健活動を行うとする事業場割合。	
実 績	事業終了後に引き続き産業医等による産業保健活動を行うとする事業場割合：75.1%			
評 価	目標の達成はできなかったものの、補助を受けている事業場の産業保健活動の定着に効果をあげており、更なる小規模事業場の産業保健活動の推進のため、引き続き事業を実施する必要がある。			
19年度 成果目標	産業医共同選任事業において、事業終了時に引き続き産業医による産業保健活動を継続する事業場割合を81%以上にする。		19年度 予算額	146

事業名	労働衛生関係機関の統一精度管理事業（平成18年度限り廃止事業）		事業番号	28
事業概要	健康診断機関の行う健診のレベルを向上し、労働者の健康管理を適切に行うため、一定の能力を備えた健康診断機関に対し、保健指導や事後措置についての評価や指導を実施する。 また、作業環境測定機関の測定データの信頼性の維持向上のため、国に登録されている作業環境測定機関の実態調査を実施し、各機関の測定データのバラツキ、正確さを把握し、その結果に基づき必要な講習等の措置を実施する。		18年度 予算額	41
18年度 成果目標	1 前年度に評価基準を満たさず指導を行った全ての健診機関が評価基準を満たすようにする。 2 統一精度管理事業に参加の作業環境測定機関の測定実施事業場数を75,913事業場（17年度実績）以上とするとともに、Aの評価（A（優良）、B（良）、C（普通）の3段階で評価）を得る機関の割合を74.0%（17年度実績）以上にする。			
成果目標を達成するための手法	1 統一精度管理事業の周知、評価結果に基づき機関に対する講習を実施。 2 評価基準を満たさなかった健診機関の専門技術者に対する研修等を実施。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	1 統一精度管理事業参加機関による作業環境測定実施事業場数、Aの評価を得る作業環境測定機関の割合。 2 前年度に評価基準を満たさず指導等を行った健診機関のうち、今年度評価基準を満たした健診機関の割合。	
実績	1 前年度に評価基準を満たさず指導等を行った健診機関が評価基準を満たした割合：78.6%（14健診機関中11健診機関） 2 統一精度管理事業に参加の作業環境測定機関による測定実施事業場数は85,408事業場。 A（優良）の評価を得る機関の割合は57.7%であった。			
評価	目標の一部を達成し、健康診断機関の健診レベルの向上及び作業環境測定機関の測定データの信頼性の維持向上に効果を上げた。今後も実施主体においては、精度管理事業を自主事業として実施すると聞いている。 測定技術としては一定のレベルに達し、精度管理事業に参加した測定機関による測定実施数も目標に達していることから一定の目標は達成できている。			
19年度 成果目標	※ 平成18年度をもって廃止。		19年度 予算額	-
事業名	特定有害業務従事者の離職後特殊健康診断事業 （平成19年度より「30じん肺予防対策調査研究等事業」を統合し、「じん肺等対策事業」に変更）		事業番号	29
事業概要	石綿取扱い事業等の有害業務に従事し、離職した労働者に対し、労働安全衛生法第67条に基づき、健康管理手帳を交付し、離職労働者の健康管理を実施する。		18年度 予算額	521
18年度 成果目標	離職後健診の受診率を51.4%以上にする。			
成果目標を達成するための手法	健康管理手帳所持者等に対する健診受診等の勧奨、周知。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	健康管理手帳所持者の特殊健康診断受診率。	
実績	健康管理手帳所持者に対する特殊健康診断の受診率：59.7%			

評価	目標を達成し、有害業務従事労働者の離職後の健康管理に効果があったことから、引き続き事業を実施する必要がある。		
19年度 成果目標	離職後健診の受診率を59.7%以上にする。 ※ 平成19年度より、「30じん肺予防対策調査研究等事業」を統合し、事業名を「じん肺等対策事業」に変更。		19年度 予算額 797
事業名	じん肺予防対策調査研究等事業（平成19年度より「29特定有害業務従事者の離職後特殊健康診断事業」に統合）		事業 番号 30
事業概要	1 地方じん肺診査医への研修を実施する。 2 法違反は認められないにも関わらず、新規有所見者を発生させた事業場等の調査等を行い、原因と対策を検討する。 3 「じん肺有所見者に対する健康管理教育ガイドライン」について産業保健スタッフに対して講習を行い、当該ガイドラインに沿った教育の普及を行う。		18年度 予算額 20
18年度 成果目標	研修事業参加者が、当該研修を踏まえ事業場内における健康管理の新たな教育に取り組む割合を80%以上にする。		
成果目標 を達成す ための 手法	講習内容に適した講師の選定、講習内容の充実。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	受講者からのアンケートによる評価。
実績	アンケートの結果 ○今回の講習会が「有意義だった」又は「まあ有意義だった」と回答した受講者：参加者の85.1% ○「講習会で得た知識、資料等を所属機関で活用する」とする受講者：参加者の85.4%		
評価	受講者から高い評価を得ており、講習会で得た知識等を所属機関で活用するとする受講者の割合が高いことから、新たな教育への取り組みが期待できる。更なるじん肺の予防・健康管理の適切な実施のため引き続き事業を実施する必要があるが、事業の効率化・合理化を検討する必要がある。		
19年度 成果目標	※ 平成19年度より、「29特定有害業務従事者の離職後特殊健康診断事業」に統合。		19年度 予算額 -
事業名	呼吸用保護具等の性能の確保のための買取試験実施事業		事業 番号 31
事業概要	呼吸用保護具等の性能を確保するため、防じんマスク及び防毒マスクについて、流通過程において買い取りを実施し、「防じんマスクの規格」及び「防毒マスクの規格」に定める試験を実施する。		18年度 予算額 61
18年度 成果目標	抜き打ちによる買取試験を行い、規格に適合しない重大な欠陥が生じない状態を維持するとともに、不具合がある呼吸用保護具の割合を5%以下とする。		
成果目標 を達成す ための 手法	買取試験制度の周知を行うとともに、買取試験の結果、製品に不具合等のあったメーカー等に対する指導を行う。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	1 型式検定の基準を下回る重大な欠陥の発生状況。 2 不具合がある呼吸用保護具の割合。

実績	規格に適合しない重大な欠陥を生じない状況は維持できたものの、不具合のある呼吸用保護具の割合が20%に及んだ。		
評価	不具合のあった事案についてはメーカーに早急に対応するよう求め、自主的に改善を求めているところであり、マスクの性能の確保という目的は達成できている。		
19年度 成果目標	抜き打ちによる買取試験を行い、規格に適合しない重大な欠陥が生じない状態を維持するとともに、不具合がある呼吸用保護具の割合を5%以下とする。	19年度 予算額	35

事業名	過重労働・メンタルヘルス対策の推進事業 (平成19年度より「33中小規模事業場健康づくり事業」を統合し、「労働者の健康の保持増進対策事業」に変更)		事業 番号	32
事業概要	過重労働対策及びメンタルヘルス対策を推進するため、事業場に対する具体的取組手法の普及啓発、対策を推進する人材育成、専門家による支援等各種支援事業を実施する。		18年度 予算額	367
18年度 成果目標	メンタルヘルス支援事業を利用した事業場において、当該支援を踏まえた新たなメンタルヘルス対策に取り組む割合を80%以上にする。			
成果目標 を達成す ための 手法	職場におけるメンタルヘルス対策に関する支援内容の充実及び支援を行う専門家の質の確保	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	職場におけるメンタルヘルス対策に関する専門家による支援を受けた事業場からのアンケートによる評価	
実績	職場におけるメンタルヘルス対策の支援を受けた事業場に対してアンケートによる調査を実施し、86.7%の事業場から「支援を踏まえて新たにメンタルヘルス対策を実施している」又は「支援を踏まえてこれまで実施しているメンタルヘルス対策の内容の工夫を図り継続して実施している」との回答を得た。			
評価	目標を達成し、更なる過重労働対策及びメンタルヘルス対策を推進するため、事業場へのメンタルヘルス対策支援の内容や専門家の質の確保を図るための検討を行い、更なる事業内容の充実を図る必要がある。			
19年度 成果目標	1 メンタルヘルス支援事業を利用した事業場において、当該支援を踏まえ新たなメンタルヘルス対策に取り組む割合を86.7%以上にする。 2 THPのデモンストレーション事業を利用した事業場において、当該事業を踏まえ労働者の健康の保持増進に取り組む割合を80%以上にする。 ※ 平成19年度より、「33中小規模事業場健康づくり事業」を統合し、事業名を「労働者の健康の保持増進対策事業」に変更。	19年度 予算額	1,149	

事業名	中小規模事業場健康づくり事業 (平成19年度より「32過重労働・メンタルヘルス対策の推進事業」に統合)		事業 番号	33
事業概要	心とからだの健康づくり(THP)の普及・定着のため、労働者数300人未満の中小規模事業場における健康づくり活動を支援し、THP導入に意欲のある事業場を対象に指導を実施する。		18年度 予算額	971
18年度 成果目標	THPの導入に向けた職場の健康づくりサービス終了時(4年目)の健康診断における有所見者数を、支援サービス開始時(2年目)と比較して10%以上減少させる。			

成果目標を達成するための手法	事業場において、計画的かつ継続的に労働者の健康の保持増進を図ることが重要であることについて事業者の理解を得られるようT H Pの導入に向けた職場健康づくり支援サービスを実施する。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	T H Pの導入に向けた職場の健康づくりサービス終了後（4年目）の事業場における健康診断の有所見率を、サービス開始前（2年目）の健康診断の有所見率と比較する。	
実績	健康づくり支援サービス終了後の事業場における健康診断の有所見者の減少率は0.6%であった。（平成17年度実績：支援サービス開始前（2年目）31.0%、支援サービス終了後（4年目）30.8%）			
評価	有所見者の減少率が目標値に達しなかったことを踏まえ、また、より効率的かつ効果的に事業を実施するため、事業場に対する支援の方法等について更なる検討を行う必要がある。			
19年度成果目標	※ 平成19年度より、「32過重労働・メンタルヘルス対策の推進事業」に統合。		19年度予算額	-

事業名	快適職場形成促進事業		事業番号	34
事業概要	喫煙対策をはじめ快適な職場環境形成を図るため、快適職場指針及び喫煙対策ガイドラインの周知、アドバイザーによる快適職場推進計画の認定に係る業務（申請事業場に対する助言、計画の審査等）を行う。		18年度予算額	424
18年度成果目標	1 快適職場推進計画の認定件数を年間3,210件以上とする。 2 職場における喫煙対策の実施率を88.2%以上とする。			
成果目標を達成するための手法	快適な職場形成のための指針及び職場における喫煙対策ガイドラインの普及啓発。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	1 快適職場推進計画の認定件数。 2 喫煙対策の実施率。	
実績	1 快適職場推進計画の認定件数：3,207件 2 職場の喫煙対策実施率：78.7%			
評価	目標数値をやや下回ったが、認定件数はほぼ同様の水準であるなど事業場における快適な職場環境の形成に一定の効果を上げており、さらなる労働者の安全と健康の確保のため、引き続き事業を実施する必要がある。			
19年度成果目標	1 快適職場推進計画の認定件数を年間3,210件以上とする。 2 職場における喫煙対策の実施率を88.2%以上とする。		19年度予算額	398

事業名	地域産業保健センターの利用促進事業		事業番号	35
事業概要	小規模事業場における労働者の健康確保のため、全国347カ所に地域産業保健センターを設置し、労働安全衛生法第19条の3に規定されている小規模事業場における労働者の健康管理に係る国の援助として、健康相談、情報提供等を実施する。		18年度予算額	2,460

18年度 成果目標	1 健康相談窓口の年間利用人数を、労働者については48,132人以上、事業者等については23,065人以上とする。 2 「働き盛り層のメンタルヘルスケア支援事業」を利用した労働者、事業者等について、相談を踏まえ自らの健康管理又は事業場における健康管理に取り組む割合を80%以上にする。		
成果目標 を達成す るための 手法	1 地域産業保健センターの広報。 2 産業医に対する研修。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	1 健康相談窓口の年間延利用人数。 2 「働き盛り層のメンタルヘルスケア支援事業」を利用した労働者、事業者等の利用者からのアンケートによる評価。
実 績	1 労働者による健康相談窓口の年間延利用者人数：51,927人（暫定値：6月末確定予定） 事業者等による健康相談窓口の年間延利用者人数：20,071人（暫定値：6月末確定予定） 2 「働き盛り層のメンタルヘルスケア支援事業」を利用した労働者、事業者等について、相談を踏まえ自らの健康管理又は事業場における健康管理に取り組む割合：86.5%（暫定値：6月末確定予定）		
評 価	目標を達成し、健康相談窓口を利用した労働者等の健康確保に効果を上げており、更なる小規模事業場における労働者の健康確保のため、引き続き事業を実施する必要がある。		
19年度 成果目標	1 健康相談窓口の年間利用人数を、労働者については51,927人（暫定値）以上、事業者等については23,065人（暫定値）以上とする。 2 「働き盛り層のメンタルヘルスケア支援事業」を利用した労働者、事業者等について、相談等を踏まえた健康管理又は事業場における健康管理に取り組む割合を86.5%（暫定値）以上にする。	19年度 予算額	2,082

事 業 名	小規模事業場等団体安全衛生活動援助事業		事業 番号	36
事業概要	小規模事業場における安全衛生活動を促進するため、小規模事業場を主な構成員とする団体等に対し、団体が自主的に行う安全衛生活動に対し支援を行う。		18年度 予算額	890
18年度 成果目標	事業開始時と比較した団体登録事業場の事業終了後の労働災害（休業4日以上）の発生件数を50%以下にする。			
成果目標 を達成す るための 手法	安全衛生診断及び安全衛生教育の支援の強化を図る。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	事業開始時と比較した団体登録事業場の事業終了後の労働災害発生件数（休業4日以上）。	
実 績	平成18年度登録団体事業場について、3年間支援するうちの1年目終了時点における事業開始時と比較した労働災害発生件数：13.2%減			
評 価	1年目終了時点の労働災害発生件数から考えると目標を達成する見込みであり、安全衛生活動の取組が活性化し労働災害が減少するなど高い効果を上げている。また、今後も小規模事業場において自主的な安全衛生活動が実施できるよう体制整備のための支援は必要不可欠であるため、引き続き事業を実施する必要がある。			
19年度 成果目標	事業開始時と比較した団体登録事業場の事業終了後の労働災害（休業4日以上）の発生件数を50%以下にする。		19年度 予算額	719

事業名	危険有害な特定化学物質対策の推進事業		事業番号	37
事業概要	石綿、ダイオキシン類、シックハウス関連化学物質対策の充実を図るため、これらの危険有害な化学物質にかかる実態調査、ばく露防止対策の検討等を行う。		18年度予算額	355
18年度成果目標	石綿ばく露防止対策に係る説明会参加事業場において、「建築物の解体等工事における石綿粉じんへのばく露防止マニュアル」に基づく対策に取り組む割合を80%以上にする。			
成果目標を達成するための手法	講習内容に適した講師の選定、講習内容の充実。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	受講者に対するアンケート調査。	
実績	石綿ばく露防止対策に係る説明会参加事業場において、「建築物の解体等工事における石綿粉じんへのばく露防止マニュアル」に基づく対策に取り組んだ割合は82.6%であった。			
評価	目標は達成され、当該事業により石綿による健康障害の防止が図られた。今後とも制度改正等を踏まえ、石綿による健康障害の防止に向けて関係者への周知等に努める。			
19年度成果目標	石綿ばく露防止対策に係る説明会参加事業場において、「建築物の解体等工事における石綿粉じんへのばく露防止マニュアル」に基づく対策に取り組む割合を90%以上にする。		19年度予算額	211

事業名	化学物質管理の支援体制の整備事業（平成19年度より「40職場における化学物質のリスク評価推進事業」を統合）		事業番号	38
事業概要	GHSに対応した化学物質管理マニュアル作成、GHSに対応した表示・化学物質等安全データシート(MSDS)の記載例の作成、MSDS作成担当者等の人材養成研修等の支援事業を行い、事業者が行う化学物質管理の充実に資する。		18年度予算額	212
18年度成果目標	GHS対応の表示・MSDS（化学物質等安全データシート）を202物質作成し、労働安全衛生法57条及び57条の2に規制されるすべての物質（632物質）についてのGHS対応のモデル表示・MSDSを公表する。			
成果目標を達成するための手法	対象となる有害な化学物質に係る有害性情報の適確な把握を行うとともに、有害性調査、GHS分類を確実に実施する。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	公表内容の内容の精査、実績の確認。	
実績	GHS対応の表示・MSDS（化学物質等安全データシート）を363物質作成し、労働安全衛生法57条及び57条の2に規制されるすべての物質（632物質）についてのGHS対応のモデル表示・MSDSを公表した。			
評価	目標は達成され、今後、当該成果を活用し有害な化学物質による健康障害の防止が図られることとなる。今後とも、化学物質による健康障害の防止に向けて関係者への周知等に努める。			

19年度 成果目標	化学物質のリスクアセスメント及びMSDSに係る研修参加事業場において、化学物質のリスクアセスメント等研修内容に基づき取り組み割合を80%以上にする。 また、労働安全衛生規則第95条の6の規定に基づく告示に示された10物質について確実にリスク評価書を作成する。 ※ 平成19年度より、「40職場における化学物質のリスク評価推進事業」を統合。	19年度 予算額	234
--------------	---	-------------	-----

事業名	化学物質の有害性調査等事業		事業 番号	39
事業概要	化学物質について、実験動物を用いたがん原性試験等、培養細胞を用いた染色体異常試験等を実施する。さらに、実験動物を用いた長期吸入試験等を行う施設として、昭和57年に、国が設立した日本バイオアッセイ研究センターについて、定期的に国の委託による試験の対象物質の変更を行うことから、これに伴う試験設備の変更を行う。また、施設建設から約20年を経過し施設の老朽化が進んでいることから実験の継続に必要な不可欠な試験関連の設備を計画的に改修する。		18年度 予算額	1,135
18年度 成果目標	委託物質に係る有害性試験を適性実施し、平成18年度試験が終了する2物質について、試験結果を公表する。			
成果目標 を達成す るための 手法	試験の運用管理を適切に行うことにより、有害性調査を確実に実施する。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	報告書の内容の精査、実績の確認。	
実 績	委託物質に係る有害性試験を適性実施し、平成18年度試験が終了した2物質（プロピオノニトリル、1-クロロ-2-ニトロベンゼン）の試験結果に係る報告書について、国会図書館に納入し、公開した。			
評 価	目標は達成され、当該事業により有害な化学物質による健康障害の防止が今後図られることとなる。今後とも対象物質を増やし、化学物質による健康障害の防止に向けて関係者への周知等に努める。			
19年度 成果目標	委託物質に係る有害性試験を適性実施し、平成19年度試験が終了する予定2物質について、試験結果を公表する。		19年度 予算額	1,101

事業名	職場における化学物質のリスク評価推進事業（平成19年度より「38化学物質管理の支援体制の整備事業」に統合）		事業 番号	40
事業概要	海外で規制している化学物質等について、職場でのばく露可能性、有害性等の情報を収集し、リスク評価対象化学物質の選定を行うとともに、ばく露情報の収集等を行いリスク評価を実施するなどにより、適切な化学物質管理の促進に資する。		18年度 予算額	79
18年度 成果目標	労働安全衛生規則第95条の6の規定に基づく告示に示された物質について確実にリスク評価書を作成する。			
成果目標 を達成す るための 手法	対象となる有害な化学物質に係る暴露情報の適確な把握を行うとともに、有害性調査、暴露調査を確実に実施する。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	報告書の内容の精査、実績の確認。	

実績	平成18年2月に労働安全衛生規則第95条の6の規定に基づく告示に示された5物質について確実にリスク評価書を作成した。これら5物質について、作成されたリスク評価書に基づき、健康障害発生のリスクが高い作業等については、リスクの程度等に応じて、関係政省令の整備等を行うこととしている。		
評価	目標は達成され、当該事業により有害な化学物質による健康障害の防止が今後図られることとなる。今後とも対象物質を増やし、化学物質による健康障害の防止に向けて関係者への周知等に努める。		
19年度成果目標	※ 平成19年度より、「38化学物質管理の支援体制の整備事業」に統合。	19年度予算額	-

事業名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金（独立行政法人）		事業番号	41
事業概要	事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと。 ※ 独立行政法人労働安全衛生総合研究所に対する運営費交付金は1,679百万円（平成18年度）、1,694百万円（平成19年度）。		18年度予算額	※
18年度成果目標	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の中期目標を達成する。（独立行政法人労働安全衛生総合研究所中期目標対象期間：平成18年4月～平成23年3月）。平成18年度における目標は次のとおり。 労働現場のニーズ及び行政ニーズに沿った調査及び研究を実施し、学会発表（事業者団体における講演等を含む。）及び論文発表（行政に提出する災害調査報告書、その他国内外の労働安全衛生に係る調査報告書を含む。）の総数を、それぞれ年間340回以上及び170報以上報告とする。			
成果目標を達成するための手法	研究発表会での口頭発表、学会等への論文（独立行政法人労働安全衛生総合研究所刊行の研究報告類を含む。）の投稿を、内部研究評価システムを活用して積極的に促進する。 国内外で開催される学術集会等における研究員の発表及びIndustrial Health誌や他の学術雑誌等における研究発表を積極的に促進する。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	外部有識者による独立行政法人評価委員会において年度評価、事後評価を実施する。	
実績	学会発表：370回 論文発表等：213報 （平成19年5月30日現在暫定値）			
評価	平成18年度成果目標に係る実績等については、独立行政法人評価委員会において年度評価、事後評価されることとなっている（平成19年8月～9月頃開催予定）。			
19年度成果目標	独立行政法人労働安全衛生総合研究所中期目標（別紙4）を達成する。（対象期間：平成18年4月～平成23年3月）なお、平成19年度における目標は以下のとおり。 労働現場のニーズ及び行政ニーズに沿った調査及び研究を実施し、学会発表（事業者団体における講演等を含む。）及び論文発表（行政に提出する災害調査報告書、その他国内外の労働安全衛生に係る調査報告書を含む。）の総数を、それぞれ年間340回以上及び170報以上報告とする。		19年度予算額	※

事業名	国際安全衛生センター運営事業（平成19年度より「海外派遣労働者に対する安全衛生確保事業」に変更、廃止整理予定事業）	事業番号	42
-----	---	------	----

事業概要	海外進出企業における労働安全衛生水準の向上、労働安全衛生分野における国際協力の促進のため、諸外国の情報収集及びホームページ等を通じた提供、途上国の安全衛生団体の担当者に対する労働衛生に関する研修を行う。		18年度 予算額	179
18年度 成果目標	1 情報提供事業 新たに国際安全衛生センターの情報等を利用した事業場において、新たに労働災害防止に取り組む割合を80%以上にする。 2 開発途上国研修協力事業 研修事業参加国において、当該研修を踏まえ新たに安全衛生対策に取り組む割合を80%以上にする。			
成果目標 を達成す るための 手法	1 情報提供事業 ホームページ上に、利用者からの問合せや意見・要望を聴取するための「問合せフォーム」や安全衛生関係者等の情報交換の場としての「交流掲示板」を設けることにより、利用者が主体的にホームページを活用することにより、労災防止の意識を覚醒させる。 2 開発途上国研修協力事業 各国の研修ニーズの調査を行うことにより、研修カリキュラム評価・改善等を実施する。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	1 ホームページ利用者からのアンケートによる評価。 2 研修員からのアンケートによる評価。	
実 績	1 ホームページ上にアンケートを掲載し、ホームページの情報を踏まえて何らかの安全衛生安全衛生対策を講じる予定について調査したところ、本項目の回答者の94%が「講じる予定がある」と回答した。 2 実施研修数 10コース15カ国141名参加しており、また、自国において安全衛生対策に取り組む割合を調査したところ、91%が「取り組む予定である」と回答した。なお研修カリキュラムの評価・改善を行うことにより、平成18年度はカリキュラムの新規開発及び内容の変更を6コースについて行った。			
評 価	平成18年度は事業目標を達成し、海外進出企業の安全衛生対策や開発途上国の安全衛生対策に役立っていると思料される。なお、昨年の労働福祉事業の見直しの議論を受け、今後国際安全衛生センター事業を廃止、整理する予定である。			
19年度 成果目標	①情報提供事業 新たに国際安全衛生センターの情報等を利用した事業場において、新たに労働災害防止対策に取り組む予定である割合を94%以上にする。 ②海外進出先国研修協力事業 研修事業参加国において、当該研修を踏まえ新たに安全衛生対策に取り組む予定である割合を91%以上にする。 ③ 事業の廃止・整理について 国際安全衛生センター運営事業については、労働福祉事業見直し検討会における指摘を踏まえ、今後平成19年度に事業を縮小し、平成20年度に廃止、整理する予定であり、事業の廃止、整理に向けて作業を進める。 ※ 平成19年度より、事業名を「海外派遣労働者に対する安全衛生確保事業」に変更。		19年度 予算額	154
事 業 名	労働災害防止対策費補助金		事業 番号	43
事業概要	事業主の自主的な労働災害防止の活動を促進するための中心団体として労働災害防止団体の規定により設立された労働災害防止団体（6団体）が実施する事業主等の労働災害防止活動の促進等の事業について補助を行うもの。		18年度 予算額	2,643
18年度 成果目標	1 労働災害防止団体における安全衛生管理活動（個別事業場指導）を1,520回以上実施する。 2 全国産業安全衛生大会の参加者数を、11,000人以上とする。			

成果目標を達成するための手法	安全衛生管理活動及び教育・講習事業の質的向上を図るとともに、全国産業安全衛生大会の普及に努める。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	1 定量的な目標数値の達成状況による評価。 2 利用者側からのアンケートによる評価。
実績	1 労働災害防止団体における安全衛生管理活動（個別事業場指導）の実施回数：1, 858回 対象事業場による、当該活動が企業にとって有用であった旨の回答：98.6% 2 平成18年度全国産業安全衛生大会の参加人数：10,234人		
評価	安全衛生管理活動については、目標に達成しており、事業主の労働災害防止活動に対する技術的支援や安全衛生に関する教育・講習などにより、事業場の安全衛生水準の向上に効果を上げている。また、産業安全衛生大会の参加人数については、わずかに目標に届かなかったものの、今まで参加する機会がなかった地元事業場が積極的に参加しており、安全衛生意識の普及が図られたところであり、さらなる労働者の安全と健康の確保のため、引き続き事業を実施する必要がある。 なお、効率化を進め補助に係る一般管理費を10%相当削減する等により、経常的経費に係る補助金及び委託費を、今後5年間（平成18年度から平成22年度まで）で10%削減することとしている。		
19年度成果目標	1 労働災害防止団体における安全衛生管理活動（個別事業場指導）を1,858回以上実施する。 2 全国産業安全衛生大会の参加者数を、11,000人以上とする。 （平成20年度から第11次労働災害防止計画が始まることから、20年度以降の成果目標については、当該計画に準じた具体的災害件数の減少といった目標を設定することを検討）	19年度予算額	2,532

事業名	産業医学振興事業	事業番号	44
事業概要	産業医学の振興と産業医の養成・確保を図るため、産業医科大学の運営に対する助成、産業医として必要な知識等を習得するための研修の実施等の事業について補助を行うもの。	18年度予算額	7,004
18年度成果目標	1 国家試験情報の収集、結果の分析、授業担当教員への情報伝達等各教員が共通認識に立ち学生指導を行う体制を整備するとともに、高い教育水準を達成することにより、医師国家試験の合格率については常に全国大学医学部・医科大学80校中上位20位以内の合格率を維持する。 2 実践能力の高い産業医を養成する体制を維持するとともに、産業医数を毎年20名以上を純増させる。		
成果目標を達成するための手法	学内の体制整備に努める。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	定量的な目標数値の達成状況や体制整備の状況により評価。
実績	1 これまでの国家試験の結果分析、出題傾向等の情報収集を行い、これらを全教員に周知するなど、学生指導のための体制強化を図るとともに、医師国家試験に準じた形式で行われる全国模擬試験および学内の総合試験の結果に基づく、指導教員による学習指導の強化を図るとともに、自習室等の学習環境の整備、公開された国家試験過去問題集の図書館への配架などの学生の学習支援を行い、成績向上のための対策を講じた。 また、既卒者についても、個別に担当教員を設定する等、学習支援体制の整備を図った。 2 平成18年の合格率は第23位（前年：10位） 3 産業医数（平成18年7月1日現在）333名（前年311名）。増加数22名。		

評 価	<p>産業医数については、目標を達成しており、産業医学教育の実施による実践能力の高い産業医の養成・確保に一定の効果を上げている。また、医師国家試験の合格率については、新卒者のみを対象とした場合、第11位となり目標を達成しているものの、既卒者の合格率が全国平均と比較して低調であるため、目標を達成できなかったところであるが、成績不振の者に対して指導強化をする等、優秀な産業医を輩出するための根底となる医学教育の充実には積極的に取り組んでいることが認められるところであり、さらなる職場における労働衛生水準の向上や労働者の健康の維持増進のため、引き続き事業を実施する必要がある。</p> <p>なお、産業医科大学の中期目標・中期計画（計画期間：平成16年度～平成21年度）において、効率的な施設運営、事務の合理化、人員配置の適正化等を進め、補助に係る一般管理費（人件費を除く。）及び事業費について、中期目標・中期計画の最終年度までに一般管理費16.25%及び事業費6.25%縮減することとしている。</p>		
19年度 成果目標	<p>1 国家試験情報の収集、結果の分析、授業担当教員への情報伝達等各教員が共通認識に立ち学生指導を行う体制を整備するとともに、高い教育水準を達成することにより、医師国家試験の合格率については常に全国大学医学部・医科大学80校中上位20位以内の合格率を維持する。</p> <p>2 実践能力の高い産業医を養成する体制を維持するとともに、産業医数を毎年20名以上を純増させる。</p>	19年度 予算額	6,311

事業名	石綿業務に従事した離職者の特別健康診断事業（平成18年度限り廃止事業）		事業 番号	45
事業概要	過去に石綿業務に従事した離職者で事業場の廃業等の理由により石綿健康診断を受診できない者に対して、臨時に特別健康診断を実施する。		18年度 予算額	202
18年度 成果目標	受診者に対する健診結果を受診後1ヶ月以内に通知する。			
成果目標 を達成す るための 手法	個々の健診機関における速やかなX線写真の読影、判定及び事務処理。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	個々の健診機関における受診受付簿による確認。	
実 績	1次健康診断（問診・胸部エックス線検査）は、1,655人に実施され、そのうち何らかの所見があったもの616人に対して2次健康診断（らせんCT検査）を実施し、受診受付簿により確認できた者全員について、1次健診、2次健診実施後1ヶ月以内に健診結果が通知されていた。			
評 価	テレビ、新聞による報道や都道府県、市町村広報、パンフレット等による周知が行われ、申請期間も延長するなど、受診希望者に対しては適切かつ迅速に健康診断が実施された。			
19年度 成果目標	※ 平成18年度をもって廃止。		19年度 予算額	-

事業名	2007年問題に対応するITを活用した新しい安全衛生管理手法の構築事業		事業 番号	46
事業概要	2007年問題をはじめとする労働現場の変化、これに伴う事業場における安全衛生水準の低下に対応するため、近年進歩の著しいIT技術を駆使した新たな安全衛生管理手法の構築を図る。		18年度 予算額	104
18年度 成果目標	ITを使用することによりリスクを低減することができる作業領域の分析を行い、当該領域に適したリスク低減のためのITのシステムを開発する。また、開発したシステムを実際の現場に適用し、その有用性を検証する。			

成果目標を達成するための手法	学識経験者等による委員会においてITを活用した安全衛生管理手法を構築し、開発した手法について、業種別団体を通し事業場における実証試験を行う。	成果目標の達成度の事後的な評価方法	実証試験の結果を学識経験者等による委員会において評価する。
実績	ITを使用することにより、リスクを低減することのできる作業領域を分析し、通常作業、保全作業、トラブル処理作業、緊急時対応作業に適した「データベース」、「情報伝達」、「識別・位置等検出」についてのシステムを開発した。さらに、それらについての有用性について実証試験を実施し、委員会においてリスク低減効果を確認した。		
評価	目標を達成し、実証試験においてリスク低減効果を確認するなど効果を上げており、更なる課題等について検討する必要があるため、引き続き事業を実施する必要がある。		
19年度成果目標	ITを活用した安全衛生管理システムについて、実際の現場に適用し、検証を行うことにより、事業場において実用可能な手法とするための問題点・改善点等を把握する。（平成20年度までの時限事業）	19年度予算額	78

事業名	安全衛生関係等調査研究（平成19年度新規事業）	事業番号	47
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 個人業務請負契約に基づき就業する者の実態を把握するため、文献調査、アンケート調査を行う。 小規模事業場における安全衛生管理体制・活動の実態等について調査を行い、これに基づき、国の支援方策の在り方等について専門家による検討を行う。 石綿による疾病に関する症例収集及び分析のための経費 振動障害診断のための冷水浸漬皮膚温検査法（12℃5分法）に関する調査研究 	19年度予算額	40
19年度成果目標	<ol style="list-style-type: none"> 調査を適切に実施し、その分析結果をまとめると共に、実効ある対処方針等についても検討し、報告書にまとめる。 実態調査・検討を適切に実施し、国の支援方策の在り方等についての報告書を取りまとめる。 症例収集及び研究を適切に実施し、報告書を取りまとめ、迅速・適正な労災認定のための基礎資料を得る。 調査研究を適切に実施し、報告書を取りまとめ、検査結果の評価のための基礎資料を得る。 		

事業名	労働時間等の設定改善の促進を通じた仕事と生活の調和対策の推進事業	事業番号	48
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 労働時間等設定改善援助事業の実施 仕事の内容や進め方にまで踏み込んだ助言・指導を行う専門家を地域の主要な事業主団体に配置し、労働時間等の設定改善に積極的に取り組む中小企業集団に対して、個々の会員事業場の実情を踏まえた指導、援助を行う。 労働時間等設定改善推進助成金の支給 労働時間等の設定改善を団体的取組として行う中小企業事業主団体に対して助成を行う。 仕事と生活の調和に係る社会的気運の醸成 企業の労使や自治体の関係者の参集を求め、シンポジウムを開催する等により、関係労使をはじめ、広く国民が仕事と生活の調和の重要性や必要性を踏まえた取組を行うための社会的気運の醸成を図る。 	18年度予算額	1,515

18年度 成果目標	<p>1 労働時間等設定改善援助事業</p> <p>① 援助対象となった中小企業集団を構成する事業場のうち、年次有給休暇の取得促進について取り組んだ事業場全体において、年次有給休暇の平均取得率を2%以上上昇させる。</p> <p>② 援助対象となった中小企業集団を構成する事業場のうち、所定外労働の削減について取り組んだ事業場全体において、平均所定外労働時間数を10%以上削減する。</p> <p>2 労働時間等設定改善推進助成金</p> <p>① 助成金の支給対象となり、年次有給休暇の取得促進について取り組んだ中小企業事業主団体において、傘下事業場全体における年次有給休暇の平均取得率を2%以上上昇させる。</p> <p>② 助成金の支給対象となり、所定外労働の削減について取り組んだ中小企業事業主団体において、傘下事業場全体における平均所定外労働時間数を10%以上削減する。</p> <p>3 仕事と生活の調和に係る社会的気運の醸成 シンポジウムの参加者数を5,300人以上とする。</p>		
成果目標を達成するための手法	個々の会員事業場の実情を踏まえた指導・援助を行い、労働時間等の設定改善を図るとともに、仕事と生活の調和に関するシンポジウムの開催等を行い、社会的気運の醸成を図る。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	年次有給休暇の取得率、所定外労働時間数等の調査結果を指標として評価を実施する。
実績	<p>1 労働時間等設定改善援助事業</p> <p>① 援助対象となった中小企業集団を構成する事業場のうち、年次有給休暇の取得促進について取り組んだ事業場全体において、年次有給休暇の平均取得率が3.2%上昇し、目標を達成した。</p> <p>② 援助対象となった中小企業集団を構成する事業場のうち、所定外労働の削減について取り組んだ事業場全体において、平均所定外労働時間数が16.7%削減し、目標を達成した。</p> <p>2 労働時間等設定改善推進助成金</p> <p>① 助成金の支給対象となり、年次有給休暇の取得促進について取り組んだ中小企業事業主団体において、傘下事業場における年次有給休暇の平均取得率は2.4%上昇し、目標を達成した。</p> <p>② 助成金の支給対象となり、所定外労働の削減について取り組んだ中小企業事業主団体において、傘下事業場全体における平均所定外労働時間数が13.0%削減し、目標を達成した。</p> <p>3 仕事と生活の調和に係る社会的気運の醸成 シンポジウムの参加者数は6,677人となり、目標を達成した。</p>		
評価	いずれの事業についても目標を達成し、労働時間等の設定の改善に向けた取組を促進するための支援策として有効であったと評価できる。今後も引き続き適切に実施し、年次有給休暇の取得促進、所定外労働の削減を図っていく必要がある。		
19年度 成果目標	<p>1 労働時間等設定改善援助事業</p> <p>① 援助対象となった中小企業集団を構成する事業場のうち、年次有給休暇の取得促進について取り組んだ事業場全体において、年次有給休暇の平均取得率を2.5%以上上昇させる。</p> <p>② 援助対象となった中小企業集団を構成する事業場のうち、所定外労働の削減について取り組んだ事業場全体において、平均所定外労働時間数を10%以上削減する。</p> <p>2 労働時間等設定改善推進助成金</p> <p>① 助成金の支給対象となり、年次有給休暇の取得促進について取り組んだ中小企業事業主団体において、傘下事業場全体における年次有給休暇の平均取得率を2.5%以上上昇させる。</p> <p>② 助成金の支給対象となり、所定外労働の削減について取り組んだ中小企業事業主団体において、傘下事業場全体における平均所定外労働時間数を10%以上削減する。</p> <p>3 仕事と生活の調和に係る社会的気運の醸成 シンポジウムの参加者数を5,300人以上とする。</p>	19年度 予算額	1,676

事業名	勤労者マルチライフ支援事業（平成18年度限り廃止事業）		事業番号	49
事業概要	勤労者のボランティア参加に向けた基盤整備を図るため、事業主団体等と連携しつつ、勤労者と受入先とのマッチング、情報提供・相談活動、企業担当者を対象としたセミナーや勤労者を対象としたガイダンスの開催等を実施する。		18年度予算額	147
18年度成果目標	本事業のプログラムに参加した者でボランティアを始めた者の割合を40%以上とする。			
成果目標を達成するための手法	ボランティア情報、体験ボランティアのメニューやセミナーの充実を図る。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	本事業のプログラムに参加した者に対しアンケート調査を実施し、ボランティアを始めた者の割合を指標として評価する。	
実績	本事業のプログラムに参加した者でボランティアを始めた者の割合 44%			
評価	目標を達成し、労働者の心身の健康の維持増進を図ることが課題となっている中、メンタルヘルスの改善、健康の維持増進が期待されるボランティア活動の普及促進事業として有効であったと評価されるが、本事業については、平成18年度限りで廃止とした。			
19年度成果目標	※ 平成18年度をもって廃止。		19年度予算額	

事業名	勤労者の快適通勤・テレワーク等の環境整備事業（平成18年度限り廃止事業）		事業番号	50
事業概要	勤労者の快適通勤については、通勤混雑の緩和を図るため、労使などの関係者による協議会の開催、ポスター等による広報を行う。テレワーク等については、テレワークの普及促進を図るため、シンポジウム等による普及啓発、テレワーク相談センターにおける相談・助言等を行う。また、自営で行う在宅就業については、WEBサイトを実証運用するとともに、在宅就業者の支援策に関し調査研究を行う。		18年度予算額	28
18年度成果目標	テレワーク相談センターで相談を受けた企業数を192件以上とする。			
成果目標を達成するための手法	1 ホームページにアクセスしやすくする工夫を図る。 2 テレワーク相談センターにおけるサポートの充実を図る。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	テレワーク相談センターの利用状況を指標として評価を実施する。	
実績	テレワーク相談センターで相談を受けた企業数 262件			
評価	目標を達成し、テレワークの普及促進策等として有効であったと評価されるが、事業の見直しの結果、本事業については平成18年度限りで廃止とした。			

19年度 成果目標	※ 平成18年度をもって廃止。		19年度 予算額	-
事業名	中小企業勤労者総合福祉推進事業（平成18年度限り廃止事業）		事業 番号	51
事業概要	中小企業による総合的な福祉事業対策の充実に向けた共同福祉事業の実施体制を確立するため、中小企業の勤労者と事業主が相協力して「中小企業勤労者福祉サービスセンター」を設立し、当該センターが在職中の生活の安定、健康の維持増進、老後生活の安定等総合的な福祉事業を行うことに対し、国が補助を行い、中小企業勤労者の福祉の増進を図る。		18年度 予算額	787
18年度 成果目標	1 中小企業勤労者福祉サービスセンターの総会員数を94万人以上とする。 2 サービスセンターが補助した生活習慣病（成人病）検診、人間ドック受診の実施数を56,157人（17年度実績）以上とする。			
成果目標 達成する ための 手法	リーフレット等を作成し、サービスセンターの周知を実施する。 国が市区町村に対して補助を行う上限額については、サービスセンターの会員数に基づき決定する。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数の調査結果を指標として評価を実施する。	
実 績	1 サービスセンターの総会員数：956,930人（平成19年3月末現在） 2 サービスセンターが補助した生活習慣病（成人病）検診、人間ドック受診の実施数：58,000人（暫定）			
評 価	目標を達成し、脳・心臓疾患や精神障害の労災認定件数が増加する中、中小企業労働者の健康の維持増進に役立っていると評価されるが、事業の見直しの結果、本事業については平成18年度限りで廃止とした（ただし、平成22年度までは経過措置を講じるものとする）。			
19年度 成果目標	1 中小企業勤労者福祉サービスセンターの総会員数を96万人以上とする。 2 サービスセンターが補助した生活習慣病（成人病）検診、人間ドック受診の実施数を58,000人（18年度実績（暫定））以上とする。 ※ 労働福祉事業の見直しにより、当該補助金は廃止することとするが、平成18年度までに開始した市区町村に対する補助については、平成22年度まで経過措置を設けることとしている。		19年度 予算額	686
事業名	技能実習生に対する事故・疾病防止対策等の実施事業		事業 番号	52
事業概要	「技能実習制度」は、開発途上国等に対する技能移転を図ることを目的とし、技能実習生を労働基準法上の労働者と位置づけて実習を行う制度である。近年、国際化の進展等により、我が国で就労する技能実習生の増加が顕著であり、それに伴い技能実習生に係る業務上の事故・疾病及び賃金・労働時間等就業に関する問題も増加している。 本事業は、技能実習生受入企業に対する安全衛生、健康確保に対する助言・指導等を中心とした事故・疾病防止対策等を講じ、技能実習生の安全衛生の確保を図るとともに制度の適正かつ円滑な推進に資することを目的とし、以下の事業を行っている。 ・ 安全衛生対策検討委員会の設置 ・ 実習生受入れ企業等に対する助言・指導等の実施 ・ 適正な労災保険給付の確保		18年度 予算額	61

18年度 成果目標	1 安全衛生アドバイザーによる実地指導の実施 360件以上 2 メンタルヘルスアドバイザーによる実地指導の実施 70件以上 3 J I T C Oが実施する「労働災害発生に関するアンケート調査結果」中の労災事故発生率 0.4%以下 (被災技能実習生数/在留技能実習生数×100)				
成果目標 を達成す るための 手法	1 安全衛生アドバイザーを配置し、技能実習生受入企業、団体等に対する相談・助言・指導を行うとともに、その要請に基づき実地相談を行う。 2 メンタルヘルスアドバイザーを配置し、技能実習生受入企業、団体等に対する相談・助言・指導を行うとともに、その要請に基づき実地相談を行う。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	1 安全衛生アドバイザーによる実地指導の実施状況等を指標として評価を実施する。 2 メンタルヘルスアドバイザーによる実地指導の実施状況等を指標として評価を実施する。 3 J I T C Oが実施する「労働災害発生に関するアンケート調査結果」より評価を実施する。		
実 績	1 安全衛生アドバイザーによる実地指導の実施 385件 (労災保険相談員による安全衛生実地指導も含む) 2 メンタルヘルスアドバイザーによる実地指導の実施 75件 3 J I T C Oが実施する「労働災害発生に関するアンケート調査結果」中の労災事故発生率 0.51% (被災技能実習生数/在留技能実習生数×100)				
評 価	目標を一部達成しており、技能実習生は母国との生活習慣、就業環境、言語の相違等から生じる安全衛生上の問題、心身のストレスによる精神衛生上の問題等日本人労働者にはない特殊な事情を有しており、加えて、「労働災害発生に関するアンケート調査結果」中の労災事故発生率も増加しており、近年実習生の増加に伴い事故・疾病件数の増加も顕著であること等から、引き続き事業を実施する必要があるが、事業の効率化・合理化についてさらなる検討を行った結果、平成18年度をもって「受入団体に対する就業適正化対策の実施」を廃止した。				
19年度 成果目標	1 安全衛生アドバイザーによる実地指導の実施 360件以上 2 メンタルヘルスアドバイザーによる実地指導の実施 85件以上 3 J I T C Oが実施する「技能実習生の労働災害発生状況調査」中の労災事故発生率を0.4%以下とする。		19年度 予算額	57	
事 業 名	家内労働者の安全衛生対策事業			事業 番号	53
事業概要	家内労働者の安全衛生を確保するため、以下の事業を実施するもの。 1 家内労働者の災害防止状況、健康管理、作業環境等家内労働の実態を把握するため個別訪問し、適切な指導を行う。 2 家内労働者の安全衛生・健康管理について、委託者及び家内労働者の自主的取組を促進するため、自主点検及び集団指導を行う。 3 粉じん作業等有害業務に従事する家内労働者の職業性疾病の早期発見及び予防のために、各都道府県労働局を通じて受診対象家内労働者をとりまとめ、各都道府県にある健診機関において特殊健康診断を実施する。			18年度 予算額	36
18年度 成果目標	家内労働者650人に対し特殊健康診断を受診させる。				
成果目標 を達成す るための 手法	安全衛生指導員による受診勧奨を行う。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	家内労働者特殊健康診断事業において特殊健康診断を実施した件数により評価を行う。		
実 績	226人				

評価	<p>目標は未達成であった。これについては、年度当初の受診希望者が少なく計画数に満たなかったとともに、受診予定者数に対して実際に受診した者の割合が低かったことが理由としてあげられる。</p> <p>このため、目標未達成の理由を踏まえ、平成19年度においては、従来の国の安全衛生指導員による受診勧奨とあわせて、健診機関を通じた事業の周知広報を委託事業において実施することとする事業の見直しを行った。</p>		
19年度 成果目標	受診勧奨に従って特殊健康診断（自己負担有り）を受診した家内労働者数を、計画する健診予定者数の8割以上とする。	19年度 予算額	33

事業名	働く女性の母性健康管理対策推進事業		事業 番号	54
事業概要	<p>女性労働者・企業を対象として、母性健康管理の措置の実態に関する調査を全国的に実施し、母性健康管理措置の現状や課題について分析し、母性健康管理措置を推進していくための施策の提言を行う。</p> <p>また、調査及び分析の結果を踏まえ、企業における母性健康管理に関する環境整備を進めるため、様々な媒体を活用し、女性労働者・企業等に対し母性健康管理に関する効果的な情報提供、周知・啓発を実施する。</p> <p>さらに、産業医等産業保健スタッフ・企業の人事労務担当者を対象に研修を実施し、母性健康管理に関する必要な知識やノウハウを効果的に付与することにより資質の向上を図り、企業における母性健康管理体制の整備を推進する。</p>		18年度 予算額	54
18年度 成果目標	研修を受講した産業医等の属する事業場のうち、実際に母性健康管理措置の充実等母性健康管理に関する取組が進んだ事業場の割合 70%以上			
成果目標 を達成す ための 手法	女性労働者・企業に対し広く情報提供をするなど、母性健康管理に関する啓発活動を推進するとともに、効率的で効果的な母性健康管理研修を実施する。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	母性健康管理に関する取組状況を指標に評価を実施する。	
実績	87%			
評価	目標を達成し、企業における母性健康管理体制の整備に効果を上げており、今後も妊娠中又は出産後の女性労働者が安全に働くことができる職場環境の整備を図るため、引き続き事業の実施が必要である。			
19年度 成果目標	研修を受講した産業医等の属する事業場のうち、実際に母性健康管理措置の充実等母性健康管理に関する取組みが進んだ事業場の割合を80%以上とする。	19年度 予算額	72	

事業名	女性と仕事総合支援事業（女性と仕事の未来館運営）		事業 番号	55
事業概要	男性に比べ働く上で困難な状況に直面することが多い女性労働者に対し、職場でのストレスや過労等による精神的・身体的な問題に対処し、女性労働者が健康で、かつ、その能力を十分発揮できるようにするための相談、情報提供などの事業を集中的に行う。		18年度 予算額	187
18年度 成果目標	<p>1 来館者数 16.7万人</p> <p>2 ホームページアクセス数 58万件</p> <p>3 健康に関する相談件数 2,200件</p> <p>4 健康に関する相談を受けたことで、「健康問題に関する具体的な対処方法を見出すことができた」又は「健康問題が具体的に解決された」等、具体的な成果が得られた旨の回答 80%以上</p>			

成果目標を達成するための手法	<p>1 「働く女性の健康」展の開催、集中的な健康相談等を実施したほか、ホームページのコンテンツ、レイアウト等の見直しを適時実施した。</p> <p>2 相談内容等の集約・整理による傾向把握、相談実施後のアンケート等による効果測定に努め、相談員会議等においてより相談の効果を上げるための検討を行った。また、集約・整理した内容を、ホームページ、冊子等により情報提供することにより、より有用な情報発信に努めた。</p> <p>3 運営協議会において、事業のあり方について定期的に検討を行った。</p>	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	利用者に対するアンケート調査結果等を指標として評価を実施する。
実績	<p>1 173,953人</p> <p>2 605,027件</p> <p>3 2,368件</p> <p>4 90.9%</p>		
評価	<p>1 来館者数は目標を上回った。</p> <p>2 ホームページアクセス件数は目標を上回った。</p> <p>3 健康に関する相談件数は目標を上回った。</p> <p>4 利用者からの健康に関する相談を受けたことで具体的な成果が得られた旨の回答は目標を上回った。 女性労働者の心身の健康の保持増進のため、引き続き事業を実施する必要がある。</p>		
19年度成果目標	<p>1 健康に関する相談件数 2,400件</p> <p>2 健康に関する相談を受けたことで、「健康問題に関する具体的な対処方法を見出すことができた」又は「健康問題が具体的に解決された」等、具体的な成果が得られた旨の回答を利用者の80%以上から得る。</p>	19年度予算額	178
事業名	短時間労働者安全衛生対策推進費（平成19年度新規事業）	事業番号	56
事業概要	短時間労働者の健康管理を促進するための啓発指導を行うとともに、正社員との均衡を考慮して短時間労働者の健康診断を実施する事業主に対して助成金を支給する。	19年度予算額	333
19年度成果目標	短時間労働者均衡処遇推進助成金は、健康診断等制度の導入時と当該制度の継続が確認できた時の2回に分けて支給することとしているが、2回目の支給を受けた事業所について、半年後において支給対象となった制度が継続して運用され、かつ適用されるものがある割合が80%以上であること。		
事業名	未払賃金の立替払事業	事業番号	57
事業概要	未払賃金の立替払制度は、企業が「倒産」したために、賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、その未払賃金の一定範囲について事業主に代わって支払うものである。	18年度予算額	19,140
18年度成果目標	<p>独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標（別紙1）を達成する。（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）なお、平成18年度における目標は以下のとおり。</p> <p>1 不備事案を除き、請求書の受付日から支払日までの期間を平均30日以内とする中期目標を堅持する。</p> <p>2 再建型の民事再生事案等については、債務承認書又は弁済計画書未提出ないし弁済不履行のすべての再生債務者等に対して、提出督促及び弁済督促を行う。</p>		

成果目標を達成するための手法	請求者に対し、早期支払いが行われるよう迅速な処理を行う。 再建型の民事再生事案等について確実な回収を行う。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	請求書の受付日から支払日までの平均的な期間が何日程度で推移しているかを把握する。 債務承認書や弁済計画未提出、弁済不履行している再生債務者等に対して行う提出督促及び弁済督促の状況を把握する。
実績	平成18年度に係る実績は、立替払の迅速化として、支払までの期間を対前年度比1.0日短縮して28.6日とした。 立替払金の求償について、債権の回収を図るため、再建型の民事再生事案等について、債務承認書又は弁済計画書が提出されていない再生債務者等71事業所全件について計414回の提出督促を実施した。 また、指定期日に弁済が行われていない事案81事業所全件について計381回の弁済督促を実施した。		
評価	目標を達成しているが、企業が倒産した場合等において労働者の救済を早期に図り、労働者の生活の安定を図る施策（セーフティーネット）として定着しており、また、本事業の利用実績が高水準で推移していることから、引き続き実施する必要がある。 ※ 独立行政法人による事業であるため、独立行政法人評価委員会においても評価を行う。		
19年度成果目標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標（別紙1）を達成する。（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）なお、平成19年度における目標は以下のとおり。 1 不備事案を除き、請求書の受付日から支払日までの期間を平均30日以内を堅持する。 2 再建型の民事再生事案等については、債務承認書又は弁済計画書未提出ないし弁済不履行のすべての再生債務者等に対して、提出督促及び弁済督促を行う。	19年度予算額	17,361

事業名	労働条件等自主的改善対策推進事業（平成18年度限り廃止事業）		事業番号	58
事業概要	(1) 労働条件明示のためのモデル就業規則等普及促進事業 小規模事業場向けのモデル就業規則等を開発するための「モデル就業規則等検討委員会」を設置し業種や業態に即したモデル就業規則の作成及び改定を行うとともに、その普及を図ることにより、小規模事業場への就業規則の整備促進を図る。 (2) 労働条件に関する情報提供事業 変形労働時間制や裁量労働制などの労働時間制度等の業種別事例、賃金・退職金の水準や事例、その他労働条件に関する幅広い情報を収集・整理し、事業主に対して提供する。		18年度予算額	237
18年度成果目標	(1) 労働条件明示のためのモデル就業規則等普及促進事業 労働者数10人未満の事業場の就業規則の作成・届出を5%増加させる。 (2) 労働条件に関する情報提供事業 インターネットアクセス件数を160,000件以上とする。			
成果目標を達成するための手法	機関誌、インターネット等を通じた広報を行う。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	(1) 労働条件明示のためのモデル就業規則等普及促進事業 労働者数10人未満の事業場の就業規則届出件数をカウントする。 (2) 労働条件に関する情報提供事業 インターネットアクセス件数をカウントする。	
実績	(1) 労働条件明示のためのモデル就業規則等普及促進事業 労働者数10人未満の事業場の就業規則の作成・届出は6.3%増加した。 (2) 労働条件に関する情報提供事業 インターネットアクセス件数は137,797件であった。			

評価	(1) 労働条件明示のためのモデル就業規則等普及促進事業 実績6.3%と目標を達成し、小規模事業場への就業規則の整備促進に効果があった。 (2) 労働条件に関する情報提供事業 実績137,797件と目標の86.1%を達成し、労働条件に関する有益な情報の提供に効果があった。			
19年度 成果目標	※ 平成18年度をもって廃止。		19年度 予算額	-

事業名	労働条件相談センター (平成18年度限り廃止事業)		事業 番号	59
事業概要	主要都市の交通至便なターミナル駅等の周辺(全国33箇所)に労働条件相談センターを設置し、労働時間、休日・休暇、賃金、解雇、職場環境等様々な労働条件に関する労使からの窓口相談、電話による相談に対して助言・説明を行う。 なお、平日17時以降や土曜日に相談を受け付けることにより利用者の便宜を図っている。		18年度 予算額	411
18年度 成果目標	相談件数を53,000件以上とする。			
成果目標 を達成す るための 手法	事業の周知広報を行う。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	相談件数をカウントする。	
実績	相談件数は53,706件であった。			
評価	監督機関が閉庁している時間帯等に目標とする件数の相談を受け付けることができた。			
19年度 成果目標	※ 平成18年度をもって廃止。		19年度 予算額	-

事業名	新規起業事業場の労働条件整備サポート事業 (平成18年度限り廃止事業)		事業 番号	60
事業概要	新規起業事業主からの求めに応じ、労働基準関係法令等の専門家を当該事業場に派遣し、その事業場の実情に即した労働時間、休日・休暇制度、賃金制度、職場環境等様々な労働条件の整備、改善について、指導、助言を行う。		18年度 予算額	163
18年度 成果目標	利用した80%以上の事業場において、具体的な労働条件の整備、改善が図られること。			
成果目標 を達成す るための 手法	事業場の実情に応じた、懇切丁寧な指導、助言・説明をする。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	利用者に対して、事後にアンケートを行う。	

実績	利用した93.0%の事業場において具体的な労働条件の整備、改善が図られた。		
評価	新規起業事業場の労働条件の整備、改善に大きな効果があった。		
19年度 成果目標	※ 平成18年度をもって廃止。	19年度 予算額	-

事業名	改善基準告示等遵守のための運行時間管理に係る自主的改善事業（平成18年度限り廃止事業）		事業 番号	61
事業概要	トラック運転者の適正な労働時間管理のためのマニュアルを策定し、同マニュアルの普及促進活動等を事業主団体に委託するもの。		18年度 予算額	12
18年度 成果目標	普及促進説明会に出席したトラック事業主から、トラック運転者の適正な労働時間管理のために作成した「改善基準遵守ソフト」を使用する割合を80%以上得る。			
成果目標 を達成す るための 手法	標準運行時間作成マニュアル等の普及促進説明会に出席した事業主に 対し、わかりやすく説明する。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	普及促進説明会出席者に対するアンケート結果を指標として評価を実 施する。	
実績	標準運行時間作成マニュアル等の普及促進説明会に出席した事業主から「自社内で積極的に活用したい」、「荷主企業にも提示するなどの活用をした い」、「まず取得して中身を見てみたい」と評価された合計の割合：91%			
評価	目標を達成しており、トラック運転者の労働時間等改善のためには必要不可欠な標準運行時間作成マニュアル（「改善基準遵守ソフト」）であり、今後 も引き続き、同マニュアルの普及促進に努めていく。			
19年度 成果目標	※ 平成18年度をもって廃止。	19年度 予算額	-	

事業名	有期契約労働者就業環境改善プロジェクト		事業 番号	62
事業概要	有期労働契約に関する法令等制度の内容を周知啓発するとともに、都道府県労働局に「労働条件確保改善推進委員会」を設置し、当 該地域における有期契約労働者の就業環境の改善に向けた全体計画を策定し、地域の事業主団体に、①改善を進める事業場（対象事業 場）の選定、②対象事業場における有期労働契約に係る制度の問題点（労働条件、健康診断・安全衛生教育の実施状況、福利厚生、教 育訓練等における正規雇用者との間の格差等）の把握及び改善に向けた計画（改善計画）の策定、③改善計画に沿った具体的な取組の 推進を行う。		18年度 予算額	201
18年度 成果目標	有期労働契約に関する法令等の周知を図るとともに、本事業の実施対象事業場から、有期契約労働者に係る労働災害の防止及び健康確保を図る上での問 題点の把握を80%以上得る。			

成果目標を達成するための手法	本事業の実施対象事業場における有期契約労働者に係る労働災害の防止及び健康確保を図る上での問題点の的確な把握に努める。	成果目標の達成度の事後的な評価方法	有期契約労働者に係る労働災害の防止及び健康確保を図る上での問題点の把握結果を指標として評価を実施する。
実績	有期労働契約に関する法令等制度の内容を周知啓発するとともに、都道府県労働局において「労働条件確保改善推進委員会」を設置し、当該地域における有期契約労働者の就業環境の改善に向けた全体計画を策定した上で、上記①から②に係る事業を実施した。その結果、本事業の実施対象事業場の93%（目標値80%）から有期契約労働者に係る労働災害の防止及び健康確保を図る上での問題点を把握した。		
評価	平成18年度における本事業の目標は達成したところであり、平成19年度においては、平成18年度において把握した問題点に対応するため、上記③に係る改善計画を策定し、具体的な改善に係る取組を実施する。平成19年度については、事業規模を縮小し、予算額を減額した。		
19年度成果目標	平成18年度事業において把握した有期契約労働者に係る問題点等を踏まえ、対象事業場のうち、具体的な改善を図るための指導援助を実施した事業場の割合を80%以上とする。	19年度予算額	158

事業名	勤労者財産形成促進事業（廃止整理対象事業）		事業番号	63
事業概要	勤労者財産形成促進制度は、昭和46年に制定された勤労者財産形成促進法に基づき、勤労者の計画的な財産形成を促進することにより、勤労者の生活の安定を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とするものである。本制度は、勤労者が金融機関等と契約し、賃金から控除する方法により事業主を通じて行う「財形貯蓄制度」と、勤労者が自ら居住するための住宅を建設するために必要な資金等を貸し付ける事業主等に融資する「財形融資制度」等からなっている。勤労者財産形成促進事業は、財形融資等に係る業務を行うものである。		18年度予算額	660
18年度成果目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 事務代行団体数98を上回ることを目標とする。 2 貸付金融先である事業主より、「本融資によって福利厚生の実現に役立った」旨の評価を80%以上得る。 3 財形給付助成金支給先である事業主より、「本助成金によって福利厚生の実現に役立った」旨の評価を80%以上得る。 4 財形貯蓄活用助成金支給先である事業主より、「本助成金によって福利厚生の実現に役立った」旨の評価を80%以上得る。 			
成果目標を達成するための手法	財形貯蓄取扱機関、労働組合、使用者団体等関係機関へ協力を要請し、周知・広報活動を行う。	成果目標の達成度の事後的な評価方法	勤労者財産形成促進制度を利用する事業主に対して行う、制度利用のアンケート調査を指標として評価を実施する。	
実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 事務代行団体数：105団体 2 貸付金融先である事業主より、「本融資によって福利厚生の実現に役立った」旨の評価：81.3% 3 財形給付助成金支給先である事業主より、「本助成金によって福利厚生の実現に役立った」旨の評価：88.9% 4 財形貯蓄活用助成金支給先である事業主より、「本助成金によって福利厚生の実現に役立った」旨の評価：70.9% 			

評価	<p>事務代行団体、貸付金及び財形給付助成金に係る目標は達成したが、財形貯蓄活用助成金に係る目標は達成できなかった。 勤労者と自営業者の間の持家格差は依然大きく、また、高齢化が進展する中で老後の生活への準備の必要性が高まるなど、勤労者の財産形成を支援する勤労者財産形成促進制度は今後とも重要であり、引き続き、勤労者財産形成促進事業を実施していく必要がある。 しかしながら、助成金事業については、近年利用実績が低調であり、政策効果が低減したと考えられることから、平成18年度限りで、必要な経過措置を設けた上で廃止とした。</p>		
19年度 成果目標	※ 労働福祉事業の見直しにより、本事業は、当該助成金について必要な経過措置を設けた上で、廃止とした。 助成金の経過措置については、平成18年度中に支給の要件を満たす事業主等についての措置であり、平成19年度以降新規の要件に係る助成金支給はないことから、平成19年度の目標を設定することは困難である。	19年度 予算額	44

事業名	中小企業退職金共済事業		事業 番号	64
事業概要	独力で退職金制度を設けることができない中小企業について、掛金の一部を助成することにより、中小企業退職金共済制度への加入を促進し、退職金制度の確立を図る。		18年度 予算額	2,046
18年度 成果目標	中退制度において、中期目標期間中に、新たに加入する被共済者数を1,595,000人とする。 なお、平成18年度における目標は以下のとおり。 新たに加入する被共済者数を354,460人以上確保する。 (独立行政法人勤労者退職金共済機構中期目標対象期間：平成15年10月～平成20年3月)			
成果目標 を達成す ための 手法	新たに中小企業退職金共済制度に加入した中小企業者に対して、加入後4カ月目から1年間、掛金月額額の1/2(上限5,000円)を助成する。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	新規加入被共済者数を指標として評価を実施する。 外部有識者による独立行政法人評価委員会において平成19年度に年度評価、平成20年度に事後評価を実施する。	
実績	新規加入被共済者数：416,246人			
評価	目標を達成しており、中小企業退職金共済制度の加入促進を図るために有効であったと評価される。大企業に比べ中小企業における退職金制度の普及はいまだ十分とはいえない中、引き続き事業を実施する必要がある。 ※ なお、独立行政法人による事業であるため、独立行政法人評価委員会においても評価を行う。			
19年度 成果目標	中退制度において、中期目標期間中に、新たに加入する被共済者数を1,595,000人とする。 なお、平成19年度における目標は以下のとおり。 新たに加入する被共済者数を354,460人以上確保する。 (独立行政法人勤労者退職金共済機構中期目標対象期間：平成15年10月～平成20年3月)		19年度 予算額	1,922

事業名	中小企業貸金制度支援事業 (平成18年度限り廃止事業)		事業 番号	65
事業概要	貸金制度の整備・改善に取り組む中小企業団体や個別の中小企業を対象に、規模、業種、改善目標等に応じたモデル貸金制度や自主点検表等の作成・提供、セミナーの開催等により、中小企業の貸金制度の整備・改善の支援を行う。		18年度 予算額	262
18年度 成果目標	中小企業貸金制度支援事業(団体支援事業)に参加した企業から「貸金制度の見直しに着手する、又はその意向がある」旨の回答を30%以上得る。			

成果目標を達成するための手法	事業に参加した企業に対するフォローアップとして個別相談の実施、テキストの改訂	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	事業参加企業に対するアンケート調査結果を指標として評価を実施する。
実績	事業参加企業から「この事業に参加した結果、自社の賃金制度について見直しを実施した、実施中、又は実施したい」との評価：78.7%		
評価	目標を達成し、賃金制度の整備・改善を図ろうとする中小企業労働者の労働環境の改善と中小企業の健全な発展に資するとともに、労使間のトラブルの未然防止に役立ったが、事業見直しの結果、本事業については平成18年度限りで廃止とした。		
19年度成果目標	※平成18年度をもって廃止。		19年度予算額 -

事業名	個別労働紛争処理対策事業（平成19年度より「個別労働紛争対策事業」に変更）		事業番号 66
事業概要	平成13年10月より施行されている、労働関係から生じるあらゆる紛争の解決促進を目的とする「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」に基づき、以下の事業を実施。 ① 総合労働相談窓口の運営(全国約300カ所) ② 都道府県労働局長の助言・指導 ③ 個別労働紛争の自主的解決の援助		18年度予算額 571
18年度成果目標	都道府県労働局長による助言・指導の処理期間1ヶ月以内の割合のものを90%とする。		
成果目標を達成するための手法	平成13年10月の制度開始以降都道府県労働局に寄せられた様々な事案の蓄積を活用することにより、類似の紛争事案に対する適正な助言指導のより適切な実施を図る。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	都道府県労働局長による助言及び指導を終了した件数のうち、処理期間1ヶ月のうち、処理期間1ヶ月以内のものを指標とし評価を実施する。
実績	93%		
評価	目標を達成しており、増加する個別労働紛争の実情に即した、迅速かつ適正な解決の促進のためには不可欠な事業であることから、引き続き実施する必要がある。		
19年度成果目標	紛争の実情に即した迅速かつ適正な解決を図ることとし、都道府県労働局長による助言及び指導の処理期間1か月以内のものの割合93%を上回る。 ※平成19年度より、事業名を「個別労働紛争対策事業」に変更。		19年度予算額 598

事業名	総合的短時間労働者対策推進費（廃止整理対象事業）		事業番号	67
事業概要	都道府県労働局において、短時間雇用管理者に対する講習会等を実施する。 さらに、短時間労働援助センターにおいて、短時間労働者の均衡処遇に向けた取組を支援する事業主への助成金の支給、短時間労働者に係る情報提供・相談援助、均衡確保に向けた取組推進事業所の支援等、短時間労働者の労働福祉向上を図ることを目的とした事業を総合的に実施する。		18年度予算額	766
18年度成果目標	1 短時間労働者雇用管理改善等助成事業 短時間労働者雇用管理改善等助成金の支給を受けた事業所のうち、支給1年後において支給対象となった制度が継続して運用され、かつ適用されるものがある割合 80%以上 2 短時間労働者に係る情報提供、相談援助事業 短時間労働者の定着に関して具体的な問題を抱えていた事業主について、パートタイム雇用管理改善セミナーを参考にして雇用管理の改善を図ることとした割合 80%以上 3 均衡処遇推進事業 ① 業種別使用者会議の参加者について、取組事例、情報交換等の内容が有益であった旨の評価 80%以上 ② 診断票による自己診断の結果、改善が必要な事業所からの求めに応じた情報提供、相談援助等 80%以上 ③ 正社員と職務が同じでパートタイム労働者を雇用するものの業種別使用者会議に参加するまで同業他社の取組がわからないことから均衡処遇に向けて取り組んでこなかった事業主のうち、会議への参加をきっかけに転換制度の整備など具体的取組を行うこととしたものの割合 80%以上			
成果目標を達成するための手法	1 制度の必要性等を事業主に周知するとともに、助成金支給後も事業主へのフォローアップを行う。 2 パートタイム労働に関する最新情報の提供や関係機関の協力を得た形での相談への対応など、実施内容について工夫する。 3 参加者が、均衡処遇に取り組むことのメリットを理解し、取組意欲が高まるように、事例等情報提供の内容について工夫、事業主への相談対応、助言等を実施する。	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	助成金の支給団体に対するアンケートの実施結果等を指標として評価を実施する。	
実績	1 集計中 2 93.3% 3 ① 97.9% ② 92.5% ③ 89.8%			
評価	目標を達成しているが、事業の必要性の観点から、事業の廃止を行い、19年度においては助成金の経過措置のみ。			
19年度成果目標	短時間労働者雇用管理改善等助成金の支給を受けた事業所のうち、支給の1年後において支給対象となった制度が継続して運用され、かつ適用されるものがある割合を80%以上とする。		19年度予算額	175

事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金（独立行政法人）		事業番号	68
事業概要	<p>労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資することを目的として以下の業務を行う。</p> <p>① 労働政策についての総合的な調査及び研究 ② 労働政策についての情報及び資料収集・整理 ③ 労働政策の研究促進のための研究者及び有識者の海外からの招へい及び海外への派遣 ④ 調査研究結果等の成果の普及及び政策の提言 ⑤ 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修</p> <p>※ 独立行政法人労働政策研究・研修機構に対する運営費交付金は、152百万円（平成18年度）、151百万円（平成19年度）。</p>		18年度 予算額	※
18年度 成果目標	<p>独立行政法人労働政策研究・研修機構の中期目標を達成する。なお、平成18年度における目標は以下のとおり。</p> <p>①取りまとめた研究成果のうち、10件以上について、外部評価による総合評価で優秀であるとの評価を得ること。 ②関連専門誌等への論文掲載を27件以上とし、そのうち、3件以上は査読を経ることを掲載の条件とする雑誌等への掲載であること。 ③調査研究事業について、有識者を対象としたアンケート調査により、3分の2以上の者から「有益である」との評価を得ること。 ④調査研究等の成果について、ニュースレターを月1回以上、メールマガジンを週2回以上、関係者に情報発信すること。 ⑤ホームページへのアクセス件数を640万件以上とすること。 ⑥フォーラム、国際シンポジウム等の開催のべ件数を17件以上とすること。 ⑦研修生に対するアンケート調査により、85%以上の者から「有意義だった」との評価を得ること。 （※ 独立行政法人労働政策研究・研修機構中期目標対象期間：平成15年10月～平成19年3月）</p>			
成果目標 を達成す るための 手法	外部有識者により構成される総合評価諮問会議、同リサーチ・アドバイザー一部会、研究基盤整備事業等有識者懇談会及び研修事業有識者懇談会を法人独自に設置し、年度計画等に係る事前評価及び年度等の業務実績についての評価を行うことで、中期目標・中期計画に沿った適正で質の高い業務運営を確保するよう務める。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	外部有識者による独立行政法人評価委員会において平成19年度に年度評価（事後評価）を実施する。	
実 績	<p>① 35件 ② 論文掲載66件、査読付掲載17件 ③ 95.3% ④ 月1回、週2回 ⑤ 1580万件 ⑥ のべ20件 ⑦ 96.1%</p>			
評 価	※ 独立行政法人による事業であるため、独立行政法人評価委員会の評価をもって評価とする。（8月下旬実施予定）			

19年度 成果目標	<p>独立行政法人労働政策研究・研修機構の第2期中期目標及び中期計画達成する。なお、平成19年度における目標及び計画は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 外部評価を受けた研究成果総数のうち、政策的視点等から高い評価を受けた成果の割合を3分の2以上得ること。 2 プロジェクト研究について、厚生労働省担当部局による評価において、労働政策の企画立案及び実施への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を80%以上得ること。 3 課題研究について、要請元である厚生労働省による評価において、労働政策の企画立案等への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を90%以上得ること。 4 労働政策研究の成果や機構の事業活動全般について、有識者を対象としたアンケート調査により、3分の2以上の者から有益であるとの評価を得ること。 5 調査研究等の成果について、ニュースレターを月1回以上、メールマガジンを週2回以上、関係者に情報発信すること。 6 情報収集の成果について、政策の企画立案や政策論議の活性化に貢献した実績件数を延べ100件以上とすること。 7 労働政策フォーラムの参加者を対象としたアンケート調査において、80%以上の者から有益であるとの評価を得ること。 8 研修生に対するアンケート調査により、85%以上の者から有意義だったとの評価を得ること。 	19年度 予算額	※
--------------	--	-------------	---

事業名	中小企業福祉事業（整理廃止対象事業）		事業 番号	69
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 中小企業における労務管理の向上等を図るため、モラルサーベイ調査による問題点の把握、中小企業労働施策アドバイザーによる指導等の事業を行う都道府県に対して補助を行う。 2 中小企業を中心とする労使双方からの労働相談・情報提供ニーズに的確に対応するため、労働相談員の配置等により相談窓口の高度化・専門化等を図る都道府県に対して補助を行う。 3 省幹部と労使団体等の政策担当実務者による懇談の場を設け、労使交渉、雇用の安定、労働災害の防止等に係る問題点や政策に関する労政使の意見交換を行い、もって、労働者の福祉の増進に関する合意を積極的に形成し、労働福祉政策の企画・立案に資する。 		18年度 予算額	118
18年度 成果目標	中小企業施策アドバイザーによりモラルサーベイ実施結果を踏まえた労務改善指導を行った事業所について、指導後6ヶ月以上経過した事業所を調査対象とし、労務改善済み又は改善途中の事業所の比率を1/3以上とする。			
成果目標 を達成す るための 手法	中小企業施策アドバイザーにより、労務改善すべき問題点を確実に把握し、改善に向けた具体的な指導及び助言を行う。	成果目標 の達成度 合いの事 後的な評 価方法	労務改善指導対象となった事業所に対して、改善指導を行った結果（改善状況）に関する調査を行い、改善割合を指標として評価する。 なお、調査については、6月に実施予定であり、6月下旬頃を目途に結果がまとまる予定。	
実 績	労働相談件数：集計中（6月下旬頃を目途に集計予定）			
評 価	6月下旬頃に、上記「成果目標達成度合いの事後的な評価方法」により、評価を行うことを予定している。			
19年度 成果目標	中小企業施策アドバイザーにより労務改善指導を行った事業所について、指導後6ヶ月以上経過した事業所を調査対象とし、労務改善済み又は改善途中の事業所の比率を1/2以上とする。 ※ 整理廃止対象事業であるが、都道府県との関係があり、経過的に実施するもの。		19年度 予算額	51